

## 第5次蟹江町総合計画後期基本計画策定支援業務委託

---

基礎調査編 報告書(案)

2024年11月26日時点  
一般社団法人地域問題研究所

# 目次

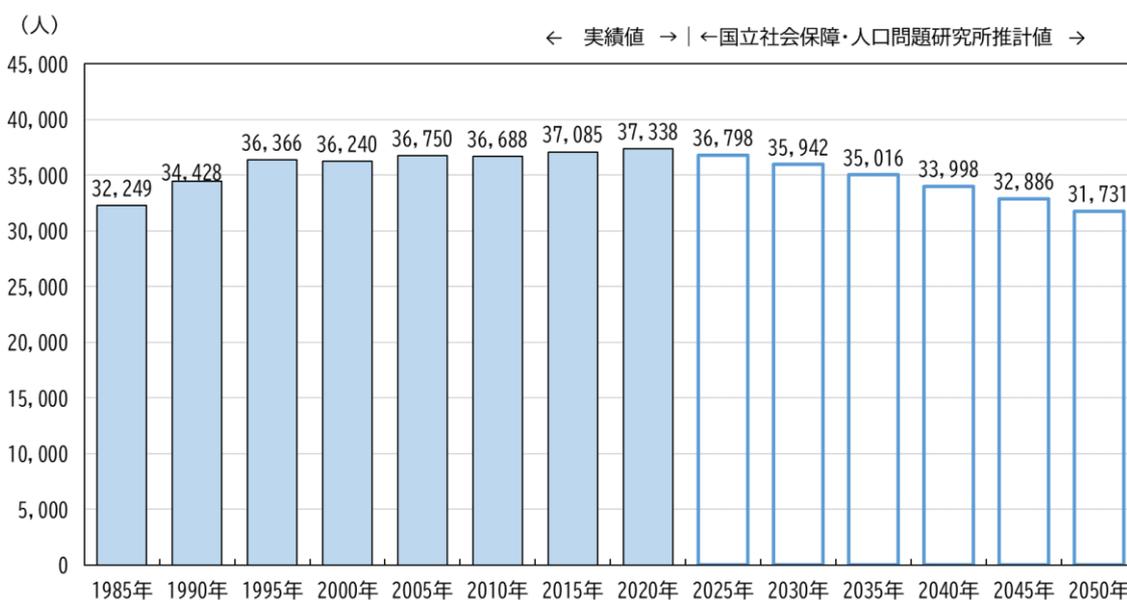
第1章 人口等の動向.....	1
1. 蟹江町の人口の推移と今後の見通し.....	1
2. 世帯の動向.....	3
3. 自然増減（出生・死亡）の動向.....	6
4. 結婚の動向.....	7
5. 転入・転出の動向.....	8
6. 通学先・通勤先.....	12
7. 国籍別人口.....	13
第2章 経済・産業等の動向.....	14
1. 蟹江町の経済指標.....	14
2. 就業者の状況.....	15
3. 蟹江町内の事業所の状況.....	16
4. 製造業の動向.....	17
5. 商業の動向.....	18
6. 農業の動向.....	18
7. 財政の動向.....	19
第3章 蟹江町のポジショニングと特性分析.....	22
1. 都市間比較による特性分析.....	22

1. 蟹江町の人口の推移と今後の見通し

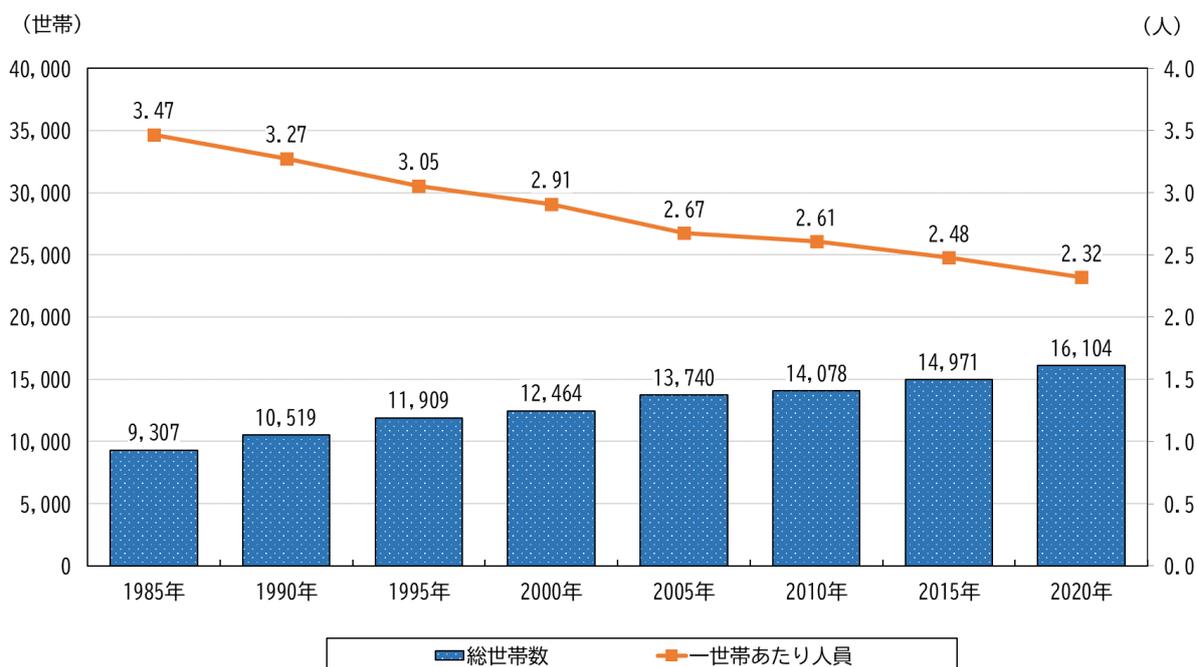
【人口】

- ・蟹江町の人口は、微増の傾向にあり、2020年（令和2年）には37,000人を超え、過去35年間で最も多くなっています。世帯数も現在まで増加していますが、世帯あたり人員は減少傾向にあります。
- ・今後は蟹江町でも人口減少傾向になり、2050年（令和32年）には31,731人と、2020年（令和2年）からおよそ5,500人減少、15%ほど減少すると見通されています。

図：蟹江町の人口の推移と今後の見通し（資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所）



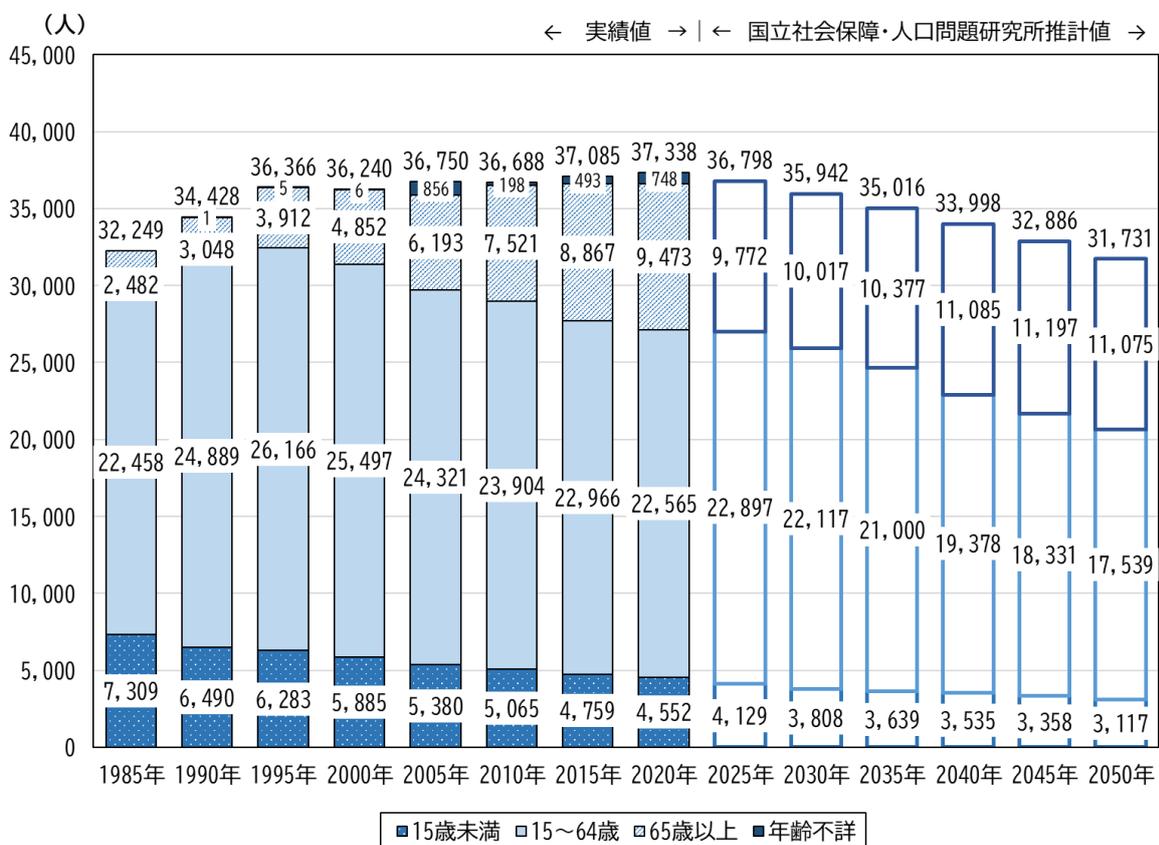
図：蟹江町の世帯と一世帯あたり人員の推移（資料：国勢調査）



### 【年齢3区分別人口】

- ・15歳未満人口は1985年（昭和60年）以降減少が続いており、2020年（令和2年）の4,552人から、2050年（令和32年）には3,117人と、およそ1,400人減少すると予測されています。
- ・15歳以上64歳未満人口は、2000年（平成12年）の26,166人をピークに、減少し続けており、2020年（令和2年）には22,565人となっています。2050年（令和32年）には17,539人と、2020年（令和2年）からおよそ5,000人減少すると予測されています。
- ・一方、65歳以上人口は増加し続けており、直近の2020年（令和2年）では9,473人となっています。2050年（令和32年）には11,075人と、30年でおおよそ1,600人増加すると予測されています。

図：蟹江町の年齢3区分別人口の推移と今後の見通し  
（資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所）

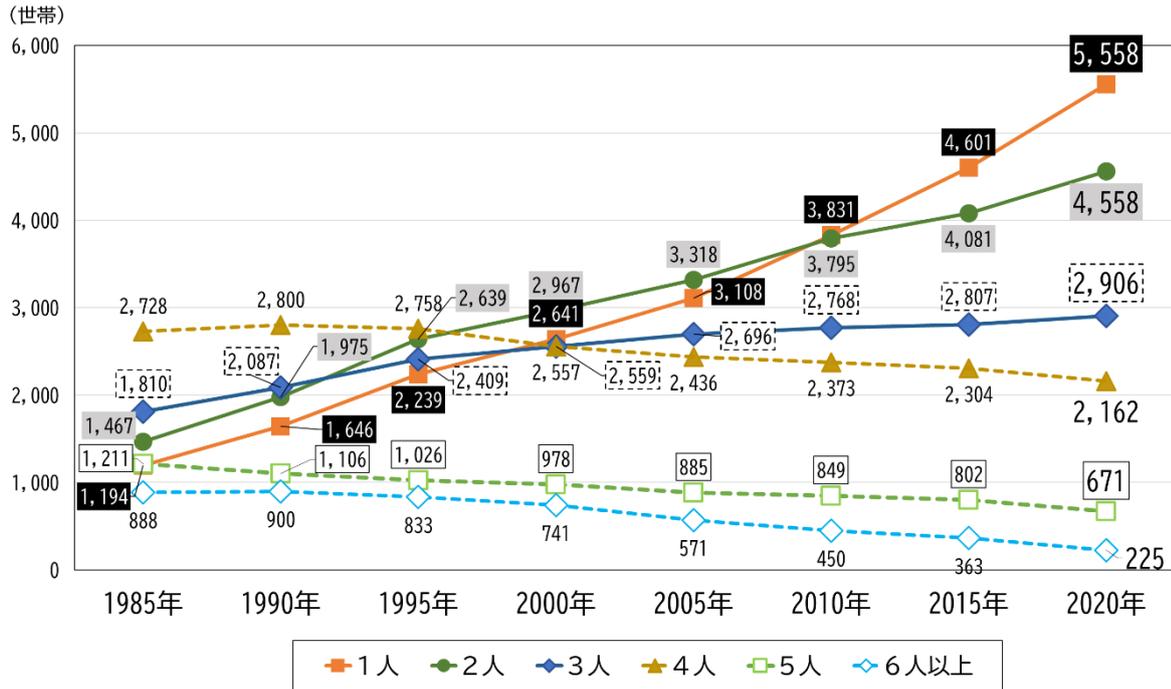


## 2. 世帯の動向

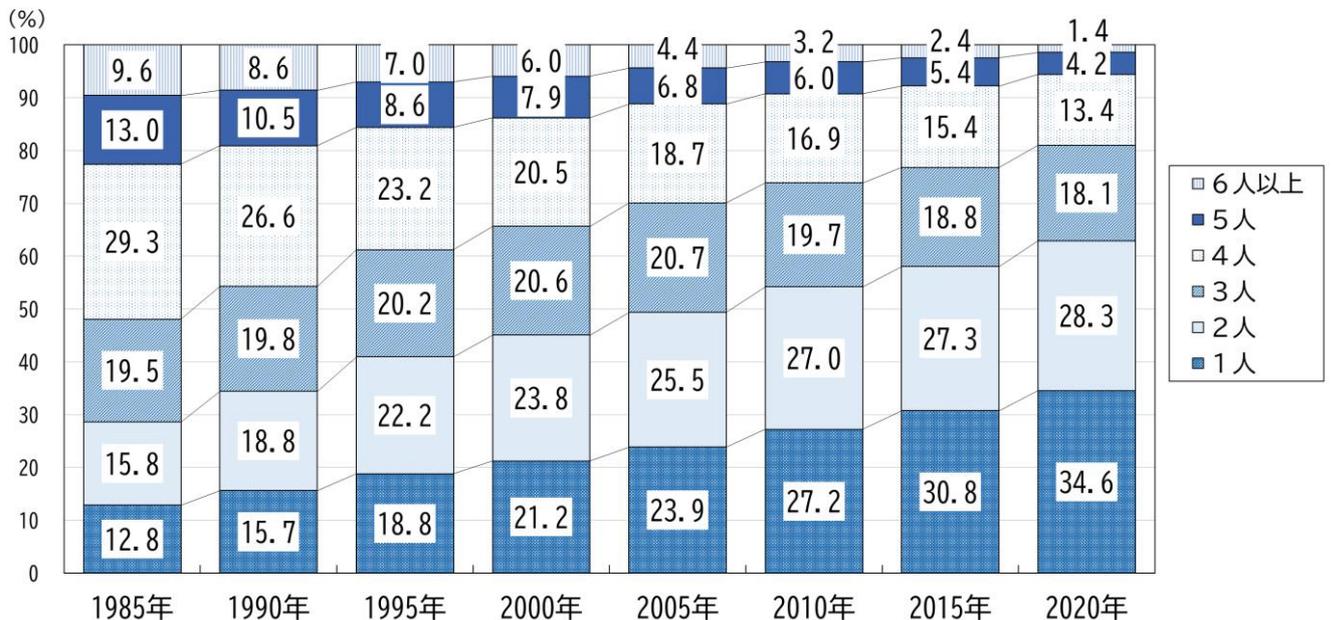
### 【世帯人数】

- ・ 1人世帯、2人世帯、3人世帯は増加傾向にあり、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけての1人世帯の増加が特に著しく、およそ1,000人増加しています。世帯人数別世帯数の割合でも、1人世帯の割合は著しく増加しています。
- ・ 一方で、4人世帯、5人世帯、6人以上世帯は継続的に減少傾向にあります。

図：蟹江町の世帯人数別世帯数の推移（資料：国勢調査）



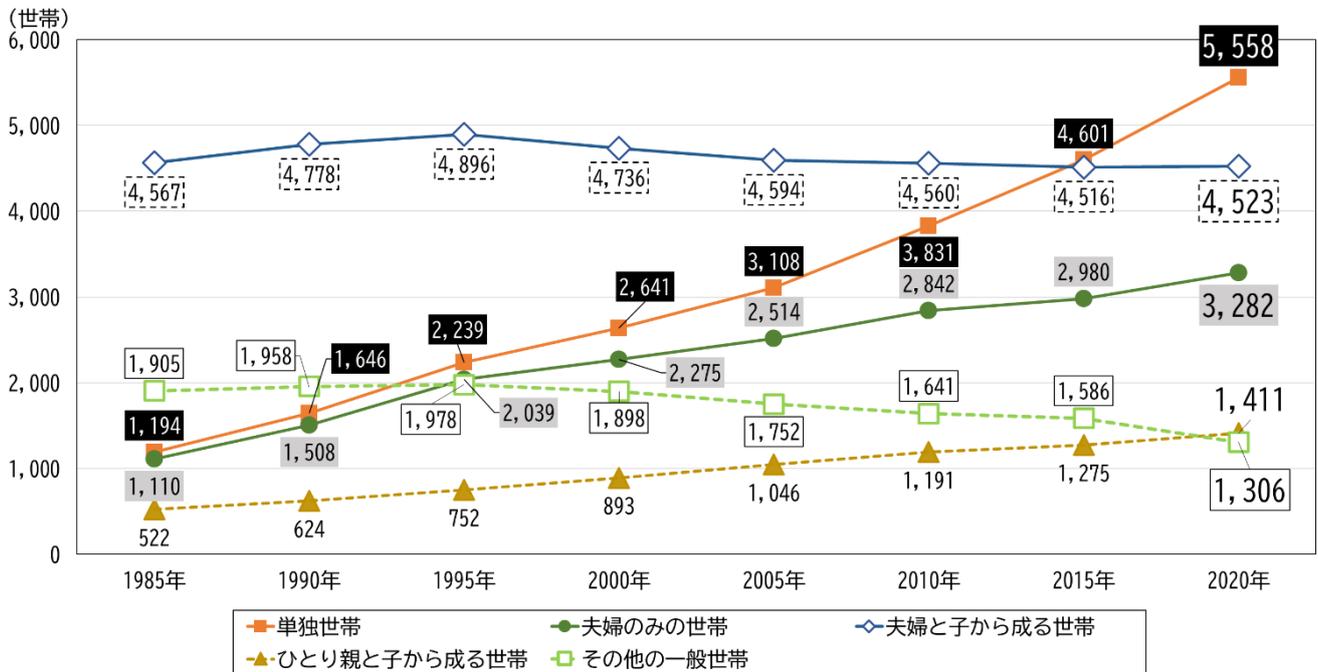
図：蟹江町の世帯人数別世帯数の割合の推移（資料：国勢調査）



### 【家族類型】

- ・ 単独世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子から成る世帯は、1985年（昭和60年）以降増加し続けています。特に、単独世帯、夫婦のみの世帯は高い増加傾向にあります。
- ・ 夫婦と子から成る世帯は、1995年（平成7年）以降わずかな減少傾向にあります。

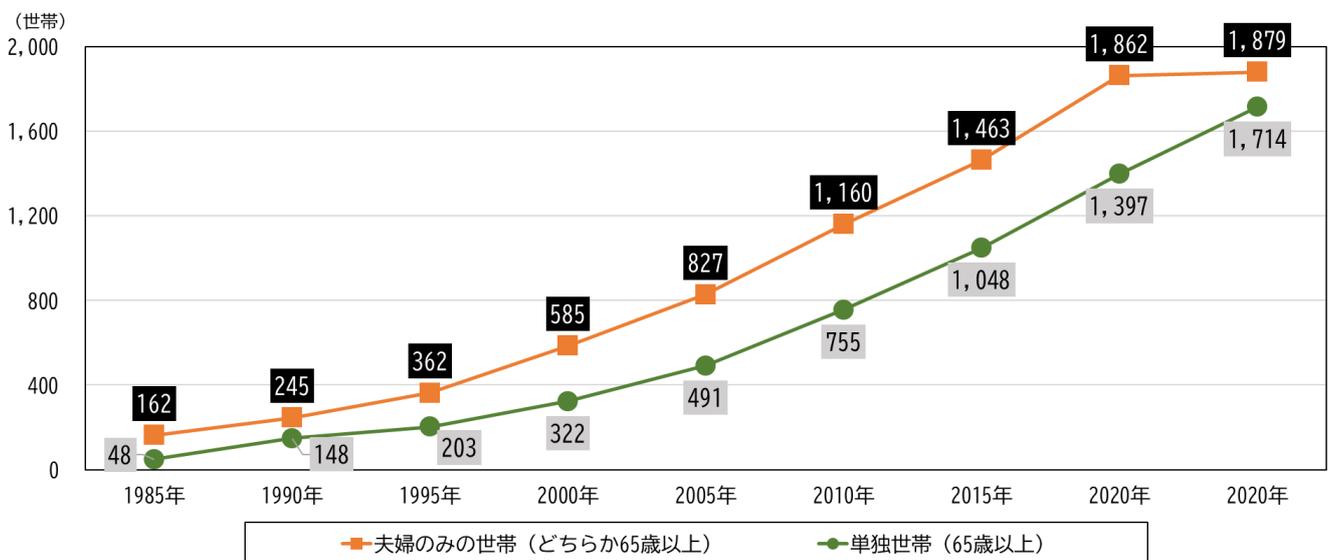
図：蟹江町の主な家族類型別世帯数の推移（資料：国勢調査）



### 【高齢者がいる主な世帯】

- ・ 夫婦のみ（どちらか65歳以上）、単独世帯（65歳以上）の世帯数は、1985年（昭和60年）以降、増加し続けています。

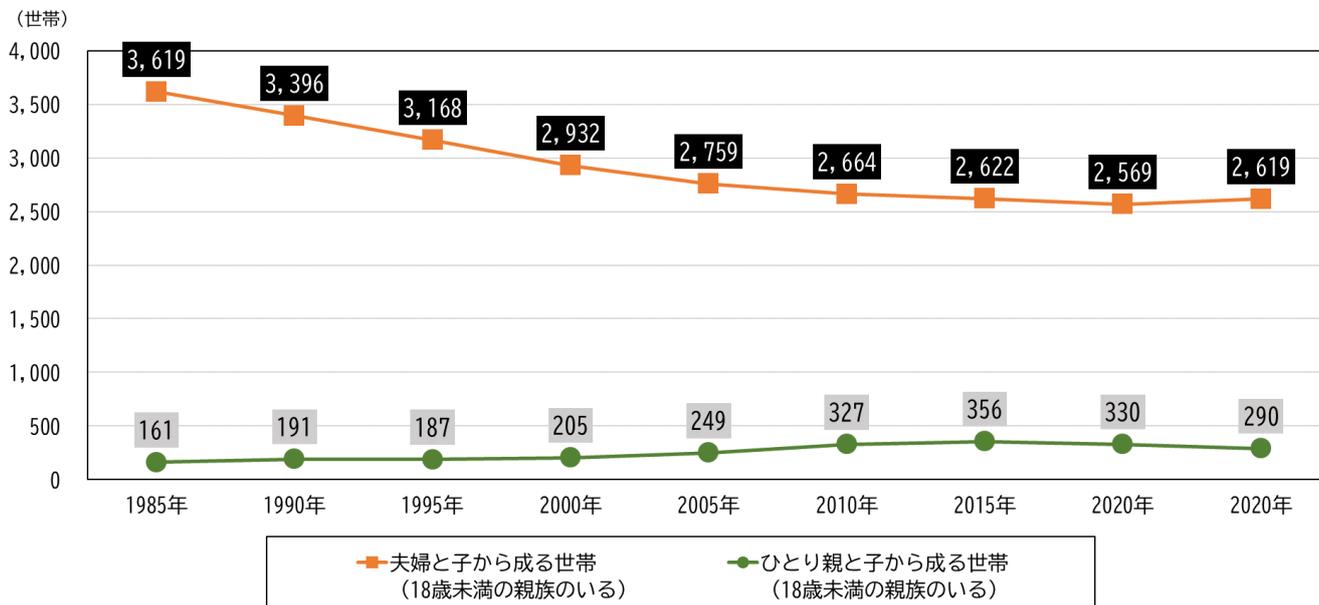
図：蟹江町の高齢者がいる主な世帯の推移（資料：国勢調査）



### 【18歳未満の親族がいる主な世帯】

- ・夫婦と子ども（18歳未満の親族のいる）の世帯数は、1985年（昭和60年）以降、減少傾向にあります。

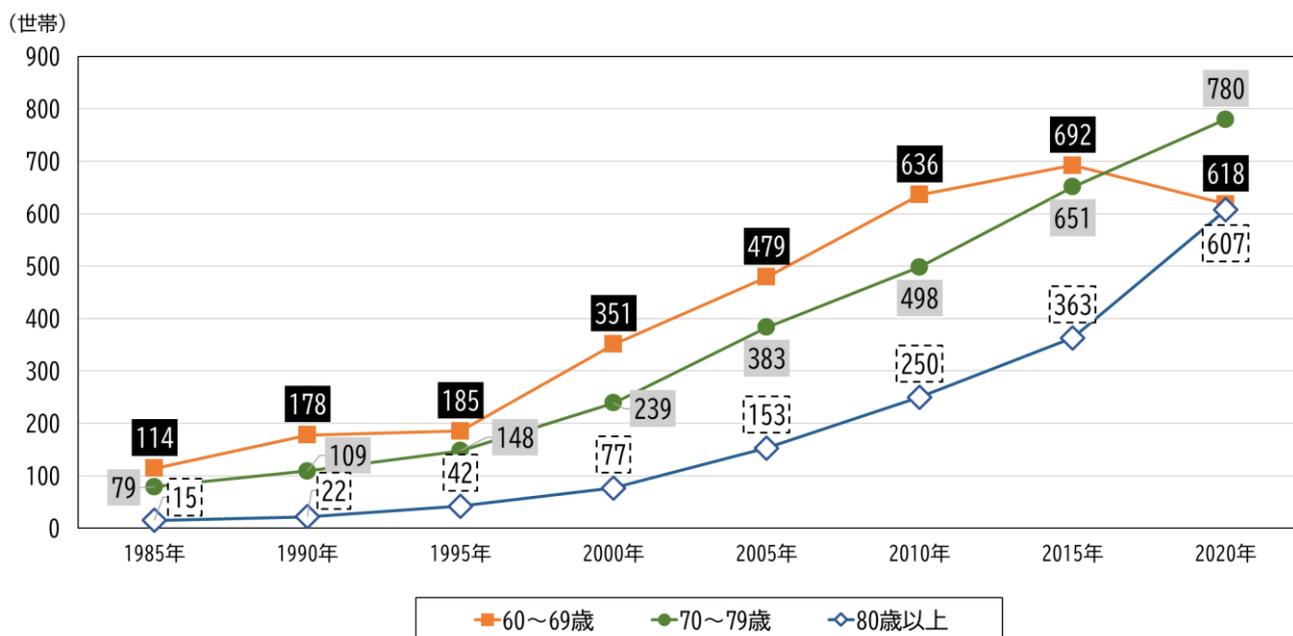
図：蟹江町の18歳未満の親族のいる主な世帯の推移（資料：国勢調査）



### 【60歳以上の単独世帯】

- ・60歳以上の単独世帯数をみると、どの年代においても増加傾向にあり、独居高齢者が増加していることがうかがえます。
- ・2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて、60～69歳では減少し、80歳以上では急激に増加しています。

図：蟹江町の年齢別単独世帯数の推移（資料：国勢調査）

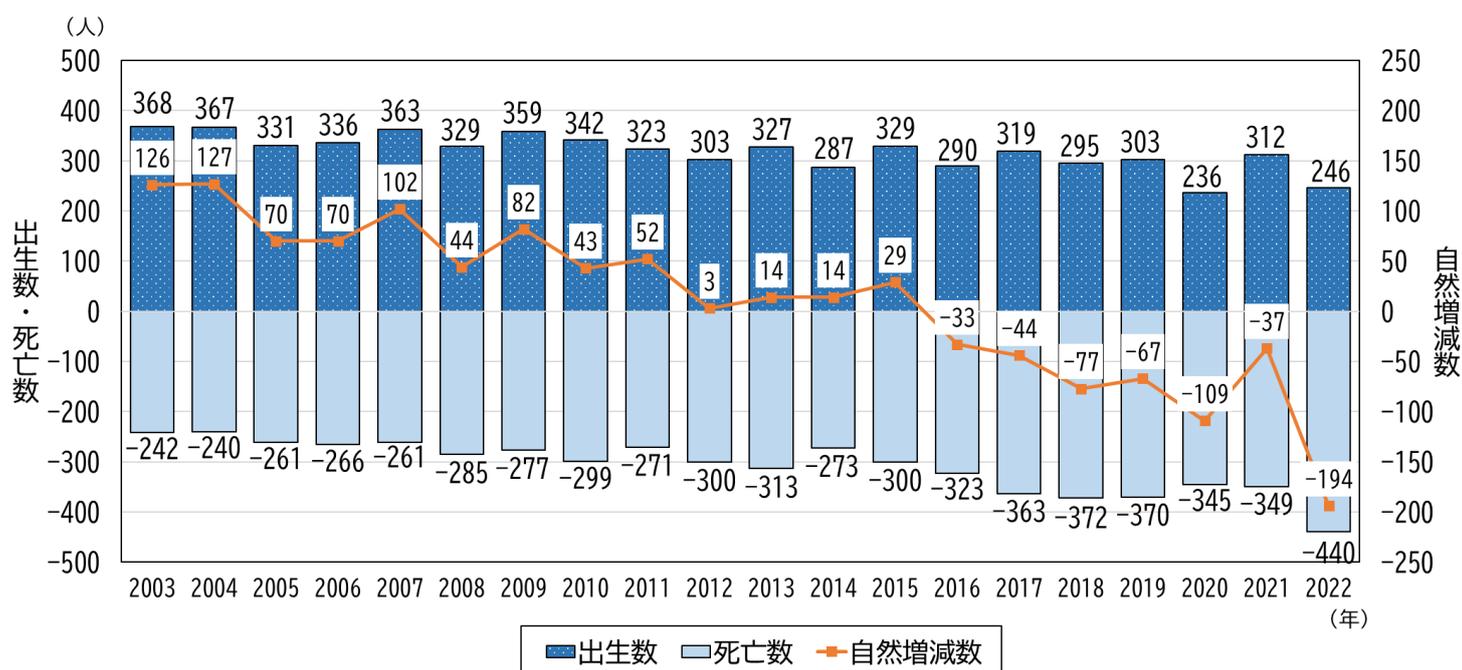


### 3. 自然増減（出生・死亡）の動向

#### 【出生数、死亡数】

- ・ 出生数について、2003年（平成15年）以降、増減はあるものの減少傾向にあり、最近では300人前後を推移しています。コロナ禍である2020年（令和2年）には236人と、過去20年で最も少ない出生数となっています。
- ・ 死亡数については、増減はあるものの、2003年（平成15年）以降増加傾向にあり、2022年（令和4年）には20年で最も多い440人となっています。
- ・ 2016年（平成28年）以降死亡数が出生数を上回る状況が続いています。2022年（令和4年）には、死亡数が194人上回っており、20年で最も多くなっています。

図：蟹江町の出生数、死亡数、自然増減数の推移（資料：愛知県衛生年報）

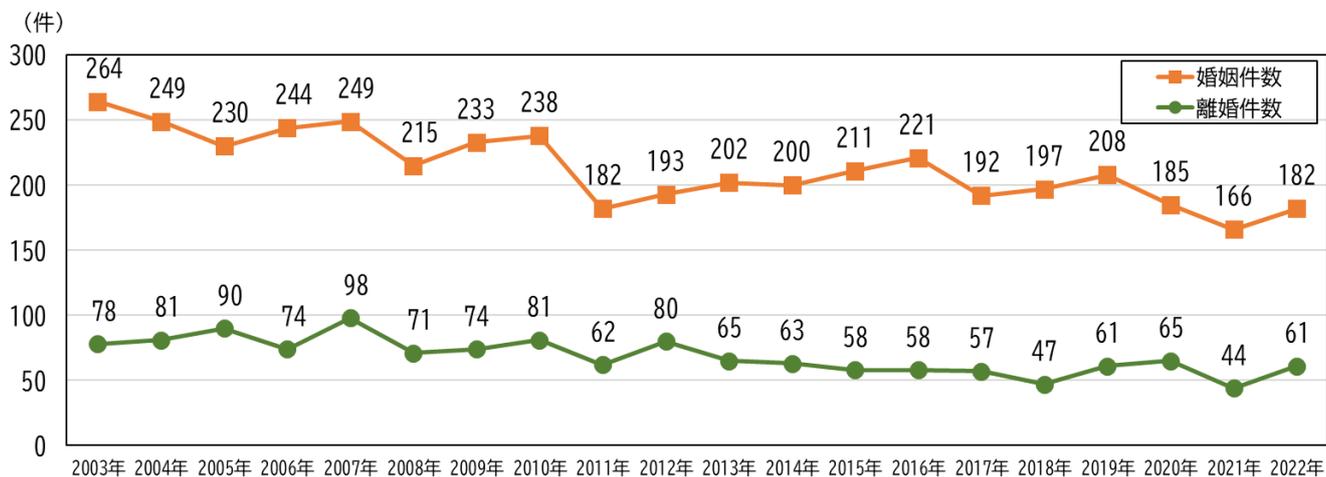


## 4. 結婚の動向

### 【婚姻数、離婚数】

- ・婚姻数は長期的に減少傾向にあり、2011年（平成23年）以降200件前後を繰り返しています。コロナ禍である2020年（令和2年）以降は190人を下回っています。
- ・離婚数は、2003年（平成15年）以降、増減はあるものの横ばいで推移しています。

図：蟹江町の婚姻数、離婚数の推移（資料：愛知県衛生年報）

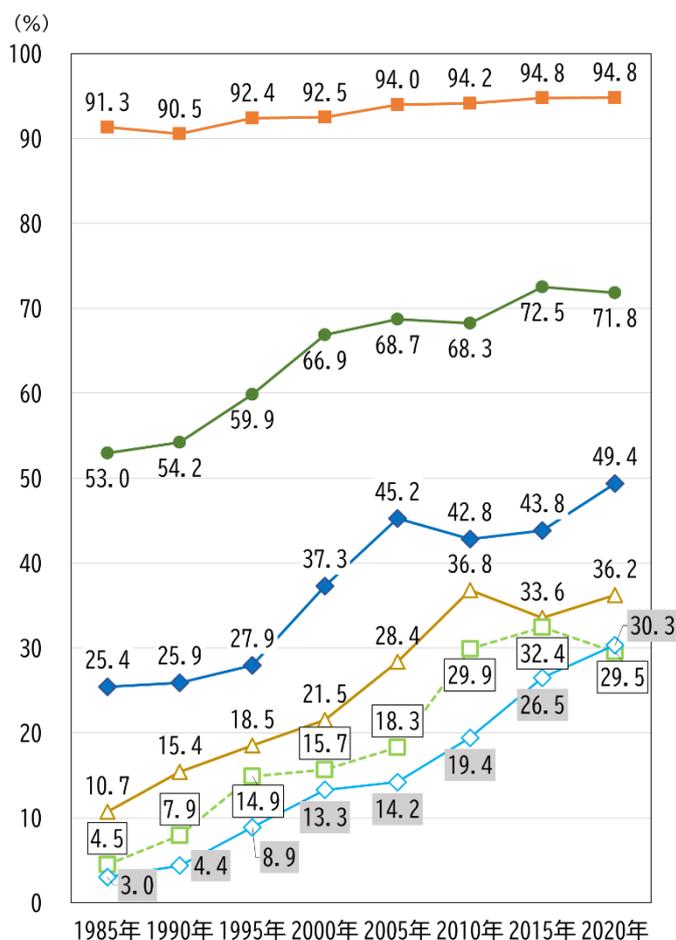


## 【20～49歳の未婚率】

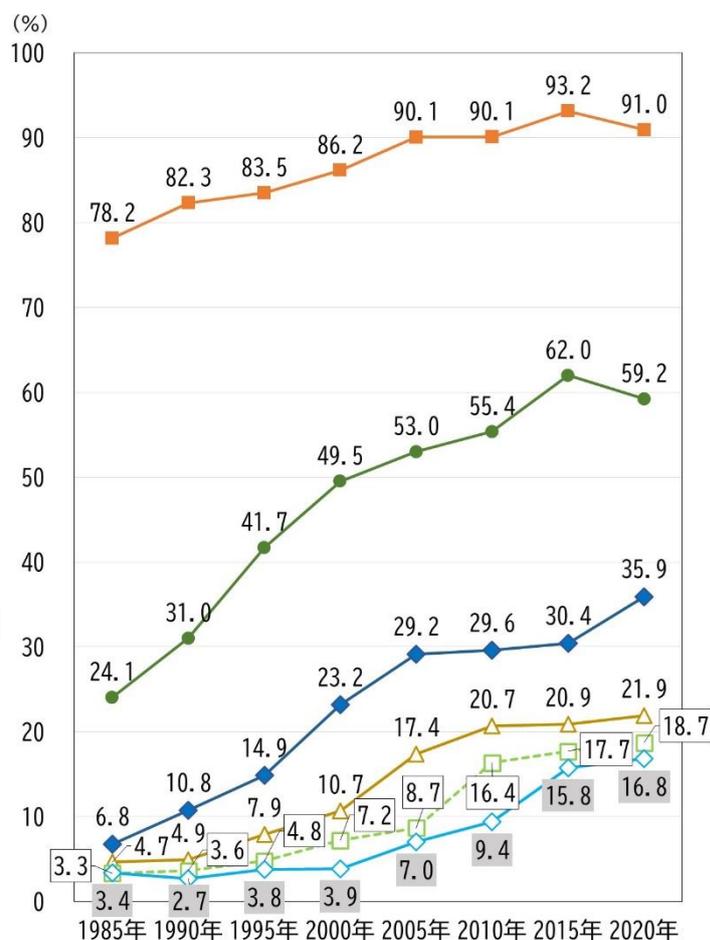
- ・年齢別未婚者数は、男女ともに、いずれの年代も増加傾向にあります。
- ・2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて、男女ともに30～34歳では6ポイント程度増加しています。
- ・1985年以降の未婚率について、1985年（昭和60年）の45～49歳を除くすべての年代で女性の方が低くなっています。

図：蟹江町の男女別年齢別（20～49歳）の未婚率の推移（資料：国勢調査）

男性



女性



■ 20～24歳 ■ 25～29歳 ◆ 30～34歳 ▲ 35～39歳 □ 40～44歳 ◇ 45～49歳

※不詳補完データにより算出

## 5. 転入・転出の動向

年齢別および国籍別（日本人、外国籍）における集計データのある「住民基本台帳人口移動報告」（2018年以降）のデータを用いて分析しています。

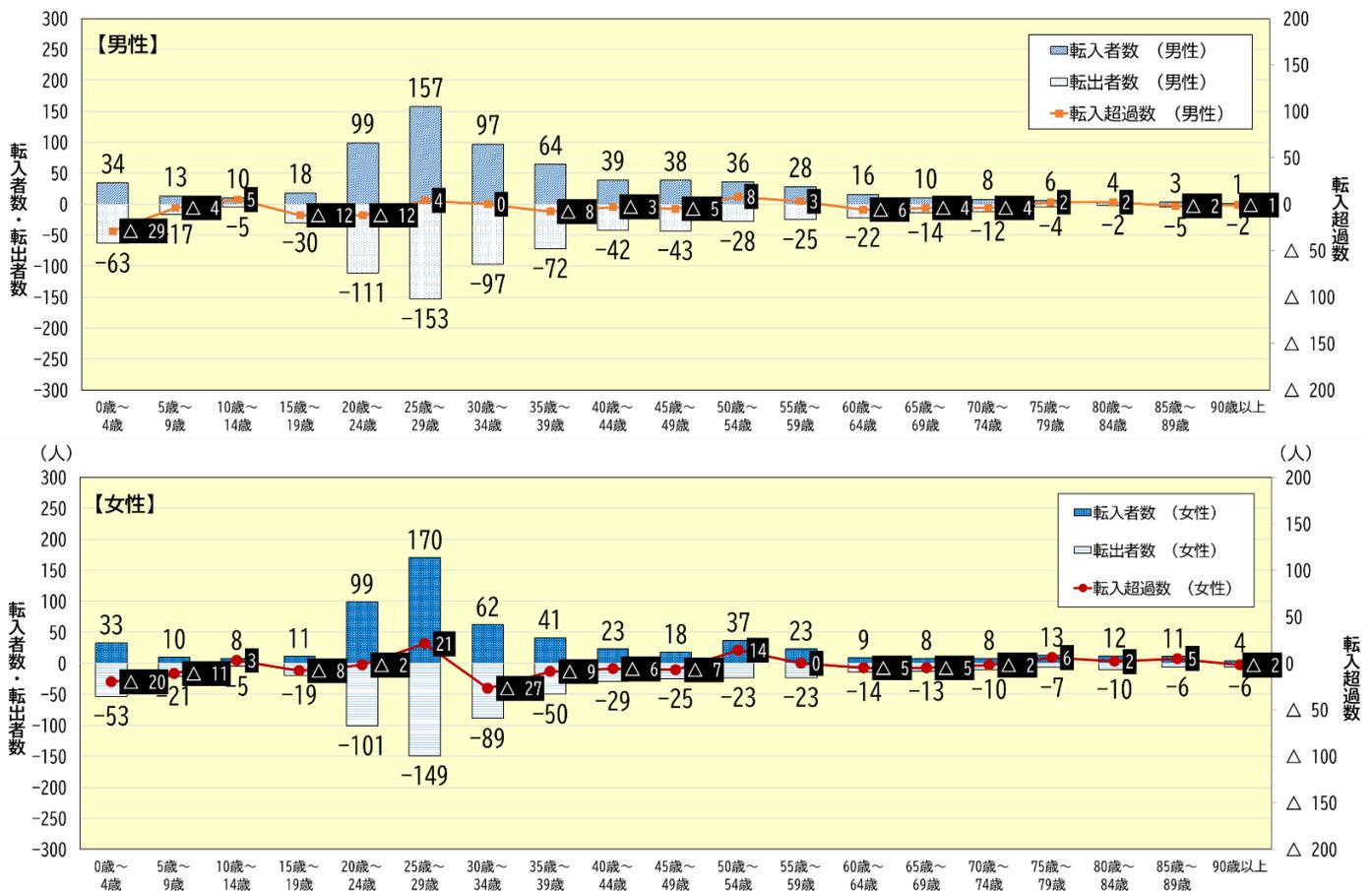
## 【日本人の転入数、転出数】

- ・日本人の転入は、2018年（平成30年）以降ほぼ横ばいで推移し、転出は、2020年（令和2年）以降わずかに減少しています。転入超過数について、2020年（令和2年）以降、転出数が転入数を上回っています。
- ・2023年（令和5年）の男女別年齢別でみると、男性は20～39歳の年代で転入・転出が多くなっています。女性は、20～29歳の年代で転入・転出が多くなっています。女性の30～34歳の転出超過が最も大きく、男女ともに0～4歳の転出超過も多いことから、結婚・出産を機に転出する人が多いことがうかがえます。

図：蟹江町の転入数、転出数、転入超過数の推移（日本人）（資料：住民基本台帳人口移動報告）



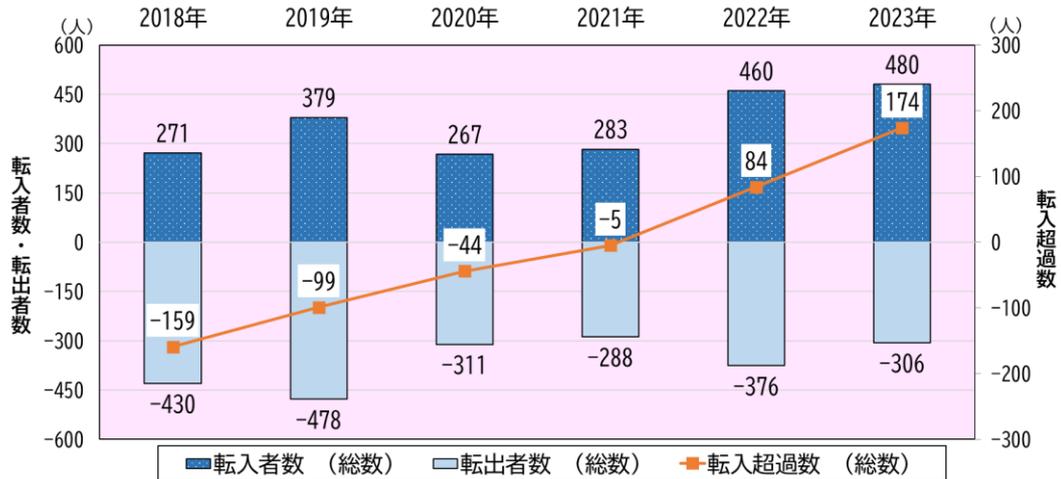
図：蟹江町の男女別年齢別の転入数、転出数、転入超過数（日本人）（2023年（令和5年））



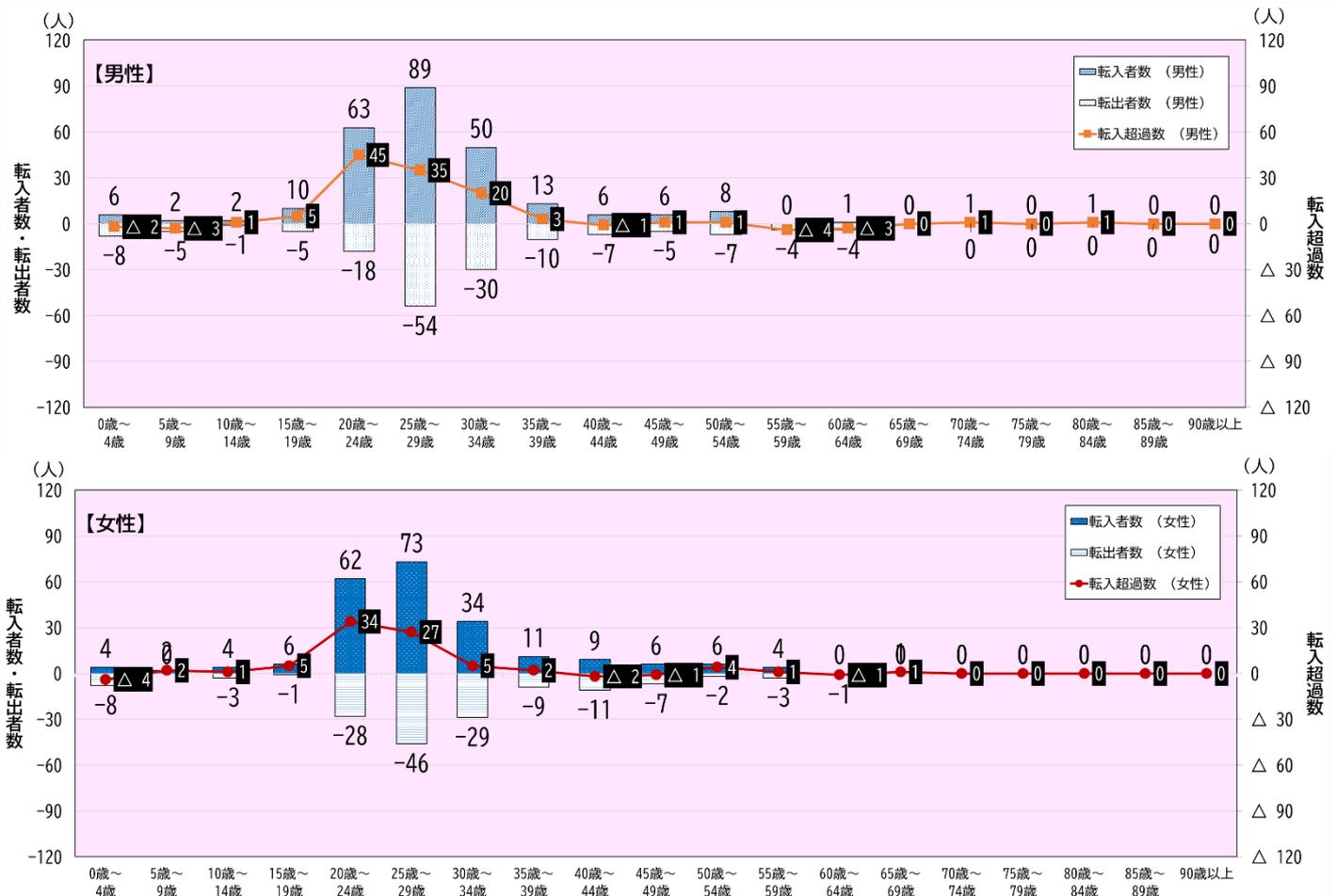
### 【外国籍の転入数、転出数】

- ・外国籍の転入は、コロナ禍である2020年（令和2年）で一度減少に転じますが、それ以降増加しています。転出も、コロナ禍前には400人以上でしたが、2020年（令和2年）以降は400人以下で推移しています。転入超過数は増加傾向にあり、2022年（令和4年）では84人増、2023年（令和5年）では174人増と、倍増しています。
- ・2023年（令和5年）の男女別年齢別で見ると、男女ともに20～34歳での転入超過数が多くなっています。

図：蟹江町の転入数、転出数、転入超過数の推移（外国籍）（資料：住民基本台帳人口移動報告）



図：蟹江町の男女別年齢別の転入数、転出数、転入超過数（外国籍）（2023年（令和5年））



**【転入前住所・転出先住所（市町村別）】**

- ・転入前住所・転出先住所をみると、転入・転出ともに、中川区、港区、中村区などの名古屋市西部が多くなっています。ほかにも弥富市、津島市、愛西市などの海部地域も多くなっています。

表：蟹江町の転入前住所・転出先住所の上位市町村（2023年（令和5年））  
（資料：住民基本台帳人口移動報告）

転入前住所		転出先住所	
転入者総数	1,101	転出者総数	1,101
① 中川区	162	① 中川区	145
② 港区	93	② 津島市	84
③ 弥富市	88	③ 弥富市	77
④ 桑名市	64	④ 愛西市	75
⑤ 津島市	60	⑤ あま市	69
⑥ 愛西市	57	⑥ 港区	63
⑦ 中村区	56	⑦ 桑名市	61
⑧ 四日市市	42	⑧ 四日市市	60
⑨ あま市	39	⑨ 中村区	43
⑩ 一宮市	33	⑩ 大治町	31

**【転入前住所・転出先住所（県外）】**

- ・県外の転入前住所・転出先住所は三重県、岐阜県、静岡県、東京都、大阪府などが多く、隣接県または都市部間での移動が多くなっています。
- ・また、国外からの転入は64人、国外への転出は146人と、国内間の移動と比べても上位の数となっています。

表：蟹江町の転入前住所・転出先住所の上位都道府県（県外）及び国外（2023年（令和5年））  
（資料：住民基本台帳人口移動報告）

転入前住所		転出先住所	
転入者総数（県外）	660	転出者総数（県外）	605
① 三重県	187	① 三重県	76
② 岐阜県	59	② 東京都	72
③ 静岡県	54	③ 岐阜県	39
④ 東京都	52	④ 大阪府	29
⑤ 広島県	34	⑤ 神奈川県	24
⑥ 大阪府	30	⑥ 静岡県	19
⑦ 千葉県	22	⑦ 千葉県	19
⑧ 兵庫県	21	⑧ 兵庫県	17
⑨ 神奈川県	19	⑨ 埼玉県	14
⑩ 北海道	17	⑩ 北海道	13
国外	64	国外	146

## 6. 通学先・通勤先

- ・通勤先は名古屋市中区、中村区の都心部が多く、次いで弥富市、中川区、港区、津島市など、名古屋市西部および海部地域が多くなっています。四日市市や桑名市といった、三重県北勢地域への通勤もみられます。
- ・通学先は、名古屋市中村区、津島市、千種区、中川区、昭和区、港区が多くなっています。

表：蟹江町の15歳以上就業者の通勤先、15歳以上通学者の通学先の上位市町村  
(2020年(令和2年))(資料：国勢調査)

15歳以上就業者の通勤先		15歳以上通学者の通学先	
町外への通勤	12,387	町外への通学	1,185
① 名古屋市中区	1,315	① 名古屋市中村区	131
② 名古屋市中村区	1,260	② 津島市	78
③ 弥富市	1,205	③ 名古屋市千種区	76
④ 名古屋市中川区	1,108	④ 名古屋市中川区	76
⑤ 名古屋市港区	951	⑤ 名古屋市昭和区	63
⑥ 津島市	723	⑥ 名古屋市港区	63
⑦ 飛島村	647	⑦ 名古屋市東区	56
⑧ 愛西市	516	⑧ 愛西市	54
⑨ あま市	438	⑨ 名古屋市瑞穂区	51
⑩ 名古屋市西区	302	⑩ 名古屋市南区	43
⑪ 四日市市	280	⑪ あま市	41
⑫ 名古屋市東区	266	⑫ 名古屋市熱田区	38
⑬ 桑名市	241	⑬ 名古屋市西区	37
⑭ 名古屋市熱田区	230	⑭ 名古屋市中区	34
⑮ 稲沢市	224	⑮ 一宮市	24
⑯ 名古屋市千種区	181	⑯ 弥富市	24
⑰ 名古屋市南区	159	⑰ 名古屋市名東区	22
⑱ 一宮市	129	⑱ 日進市	22
⑲ 大治町	125	⑲ 名古屋市天白区	21
⑳ 名古屋市北区	124	⑳ 春日井市	19

## 7. 国籍別人口

- ・ 国籍別の外国籍人口は、ベトナム、フィリピン、ブラジルが多くなっています。

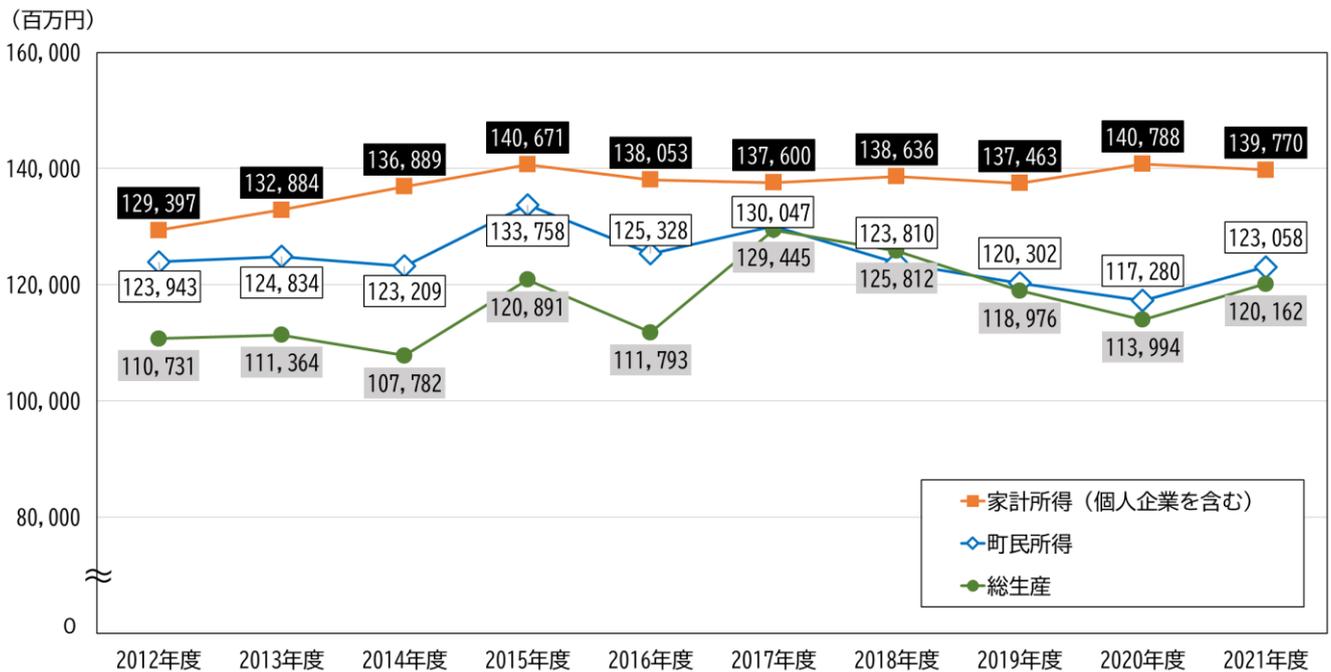
表：蟹江町の国籍別の外国籍人口（2020年（令和2年））（資料：国勢調査）

国籍	人口
外国籍総数	1,415
① ベトナム	395
② フィリピン	302
③ ブラジル	161
④ 韓国, 朝鮮	149
⑤ 中国	146
⑥ タイ	34
⑦ ペルー	29
⑧ ネパール	16
⑨ インドネシア	15
⑩ アメリカ	4
⑪ イギリス	3
⑫ インド	1
その他	160

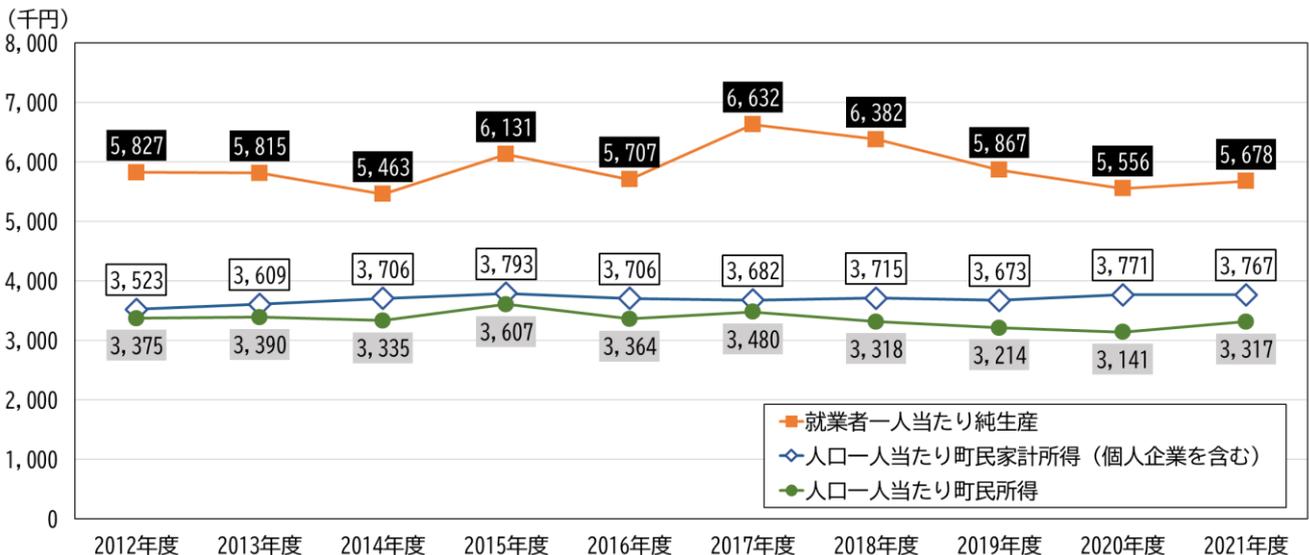
1. 蟹江町の経済指標

- ・家計所得（個人企業を含む）は2015年度（平成27年度）以降ほぼ横ばいで推移しています。
- ・町民所得、総生産は、2012年度（平成24年度）以降増減を繰り返しています。
- ・人口1人当たりの町民家計所得（個人企業を含む）は2012年度（平成24年度）以降微増傾向にあり、町民所得はゆるやかな減少傾向にあります。
- ・就業者1人当たりの町内純生産は、2017年度以降減少傾向にあります。

図：蟹江町の総生産、町民所得、家計所得の推移  
（資料：あいちの市町村民所得）



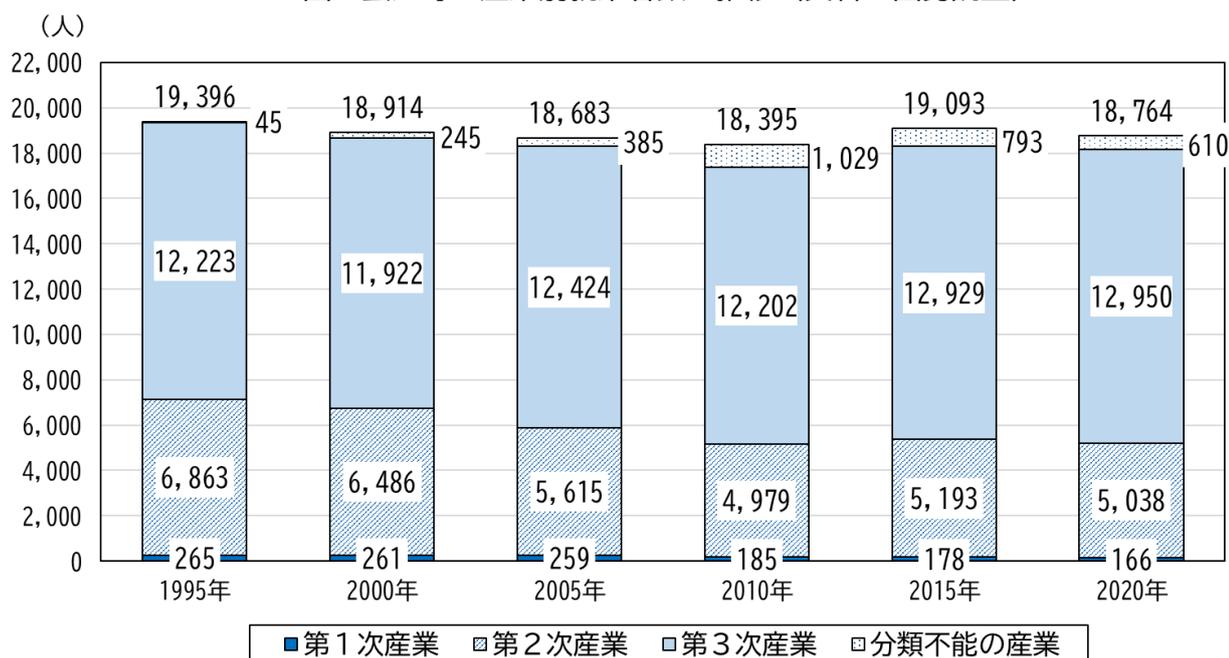
図：蟹江町の1人当たりの町内純生産、町民所得、家計所得の推移  
（資料：あいちの市町村民所得）



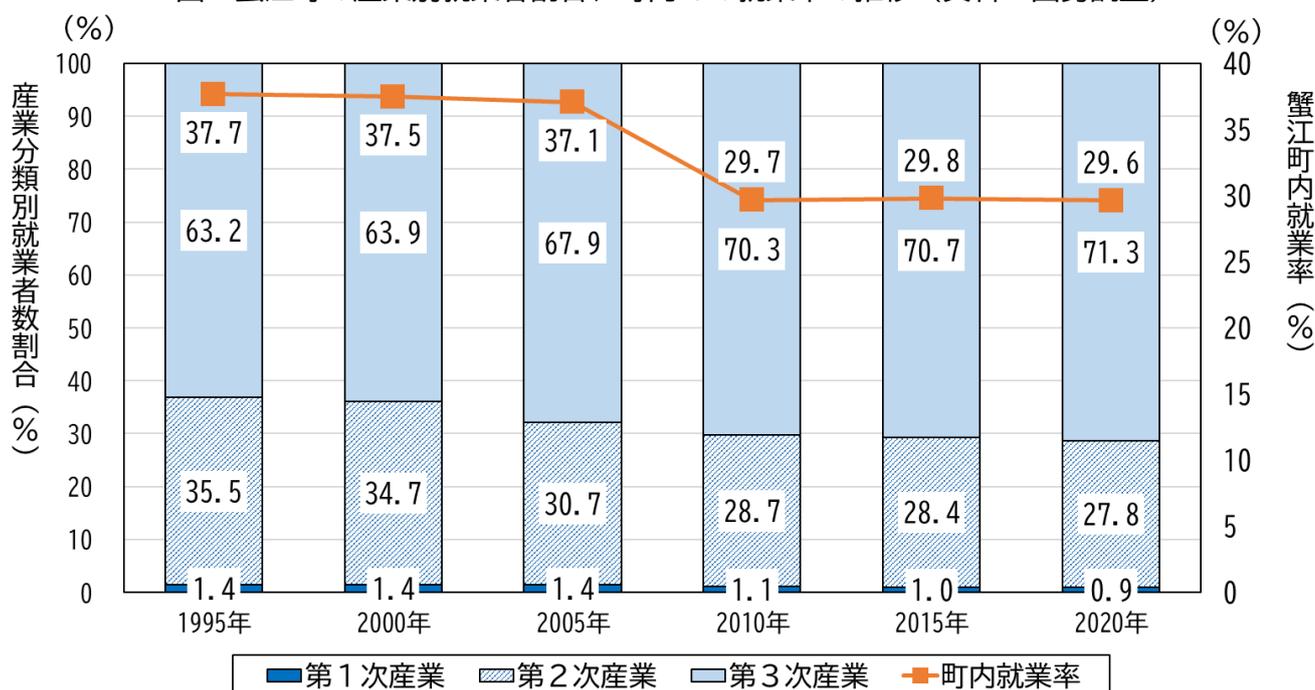
## 2. 就業者の状況

- ・就業者数は1995年（平成7年）以降ほぼ横ばいの状況です。
- ・産業別にみると、第1次産業就業者数は、1995年（平成7年）から2020年（令和2年）にかけて減少傾向にあります。
- ・第2次産業就業者数は減少傾向にあり、割合でも、1995年（平成7年）から2020年（令和2年）にかけておよそ8ポイント減少しています。
- ・第3次産業について、就業者数、割合ともに増加傾向にあります。
- ・町内就業率は、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけておよそ7ポイント減少し、それ以降は横ばいで推移しています。

図：蟹江町の産業別就業者数の推移（資料：国勢調査）



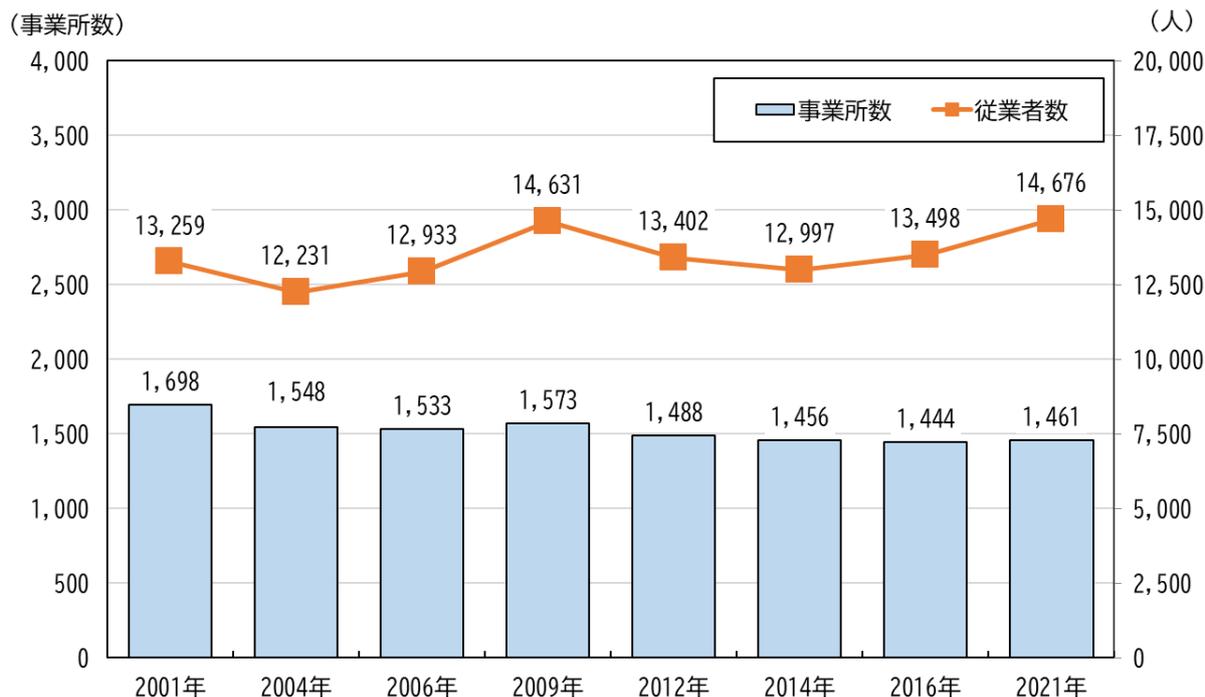
図：蟹江町の産業別就業者割合、町内での就業率の推移（資料：国勢調査）



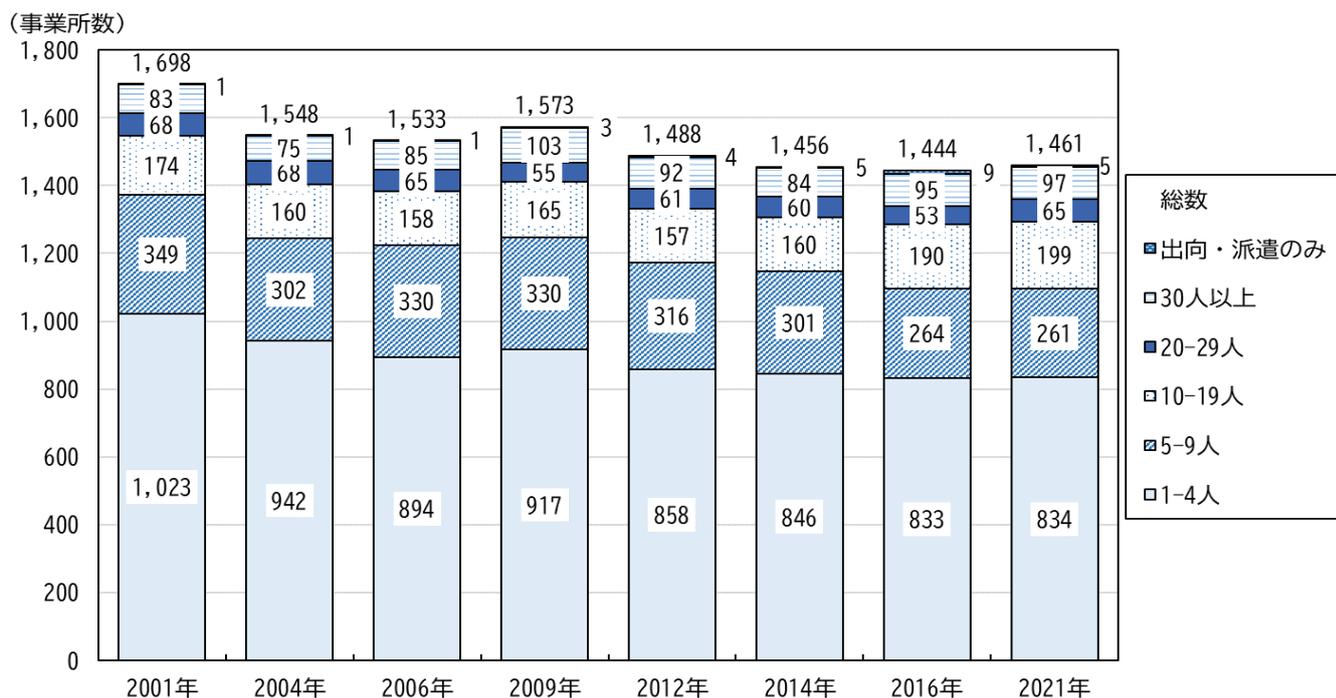
### 3. 蟹江町内の事業所の状況

- ・事業所数は、2009年（平成21年）に一時的に増加したものの、長期的にみると減少傾向にあり、2021年（令和3年）には1,461となっています。
- ・従業員数は長期的に増加傾向にあり、2021年（令和3年）には14,676人と、過去20年において最も多くなっています。
- ・事業所数を従業員規模別で見ると、従業員規模の少ない事業所が多く、その減少傾向が大きくなっています。

図：蟹江町内の事業所数、従業員数の推移（資料：事業所・企業統計調査、経済センサス）



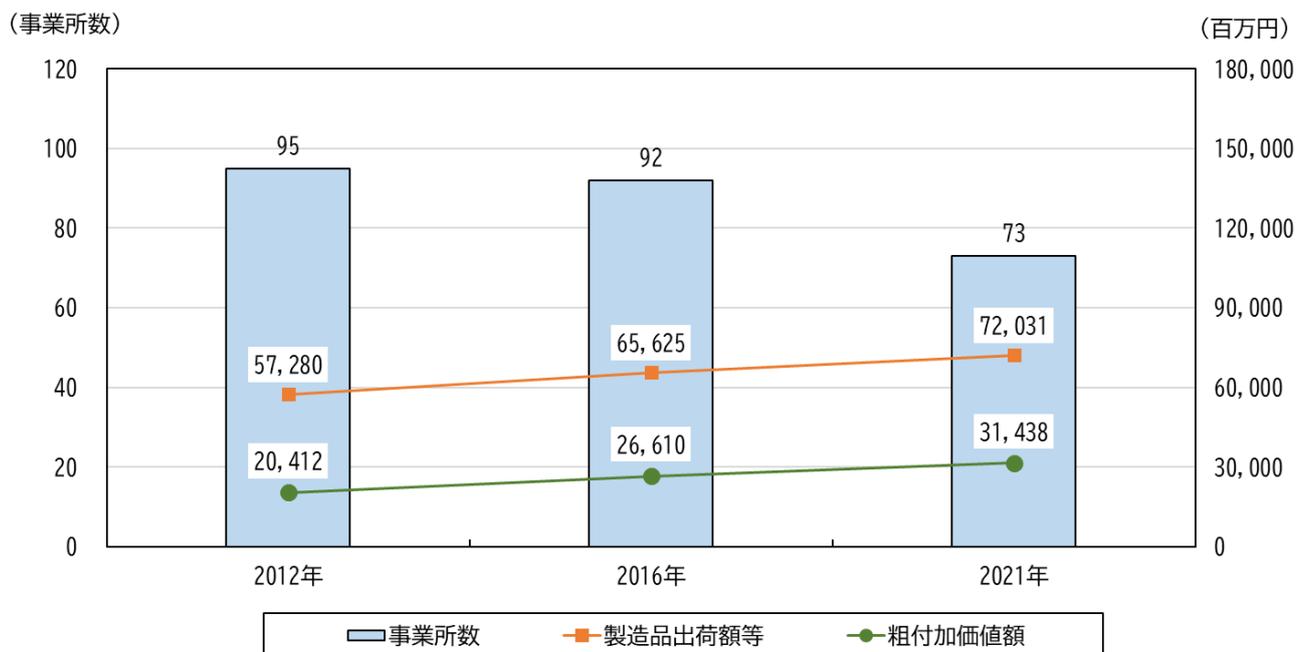
図：蟹江町の従業員の規模別事業所数の推移（民営事業所）  
（資料：事業所・企業統計調査、経済センサス）



#### 4. 製造業の動向

- ・製造業の事業所数は、2012年（平成24年）から2021年（令和3年）にかけて22減少している。
- ・一方で、製造品出荷額等と粗付加価値額は増加している。

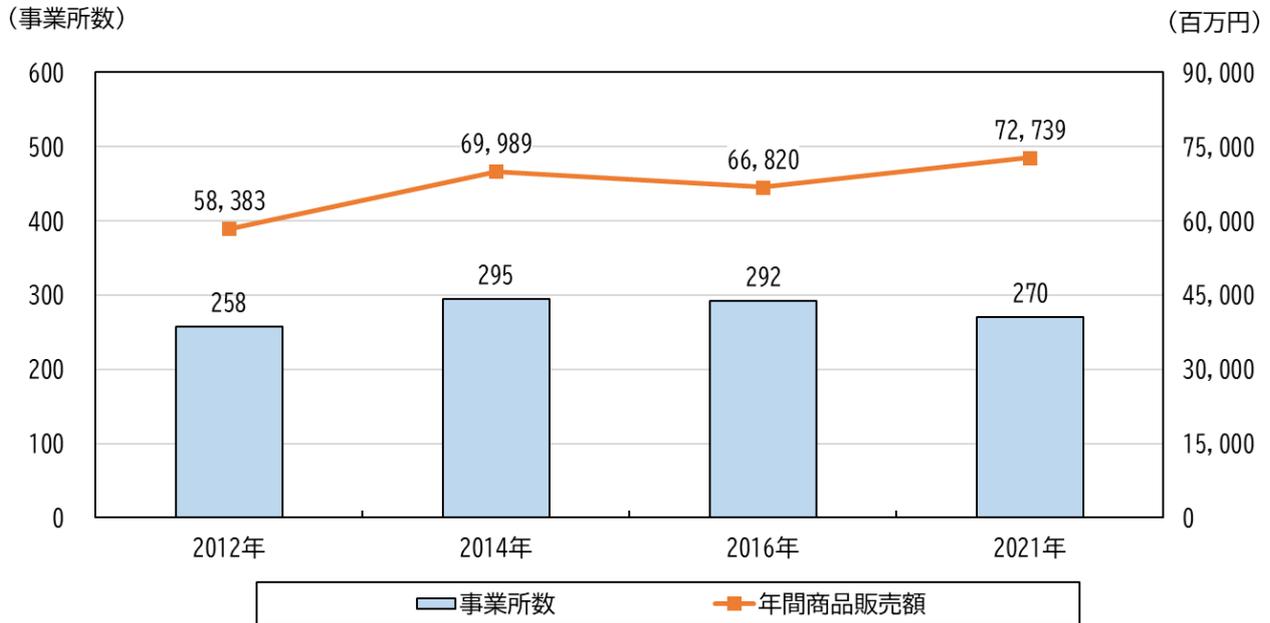
図：蟹江町の製造業の事業所数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移（4人以上の事業所）  
（資料：経済センサス）



## 5. 商業の動向

- ・商業の事業者数と年間商品販売額は、年によって変動がありますが、2012年（平成24年）から2021年（令和3年）にかけて増加傾向にあります。

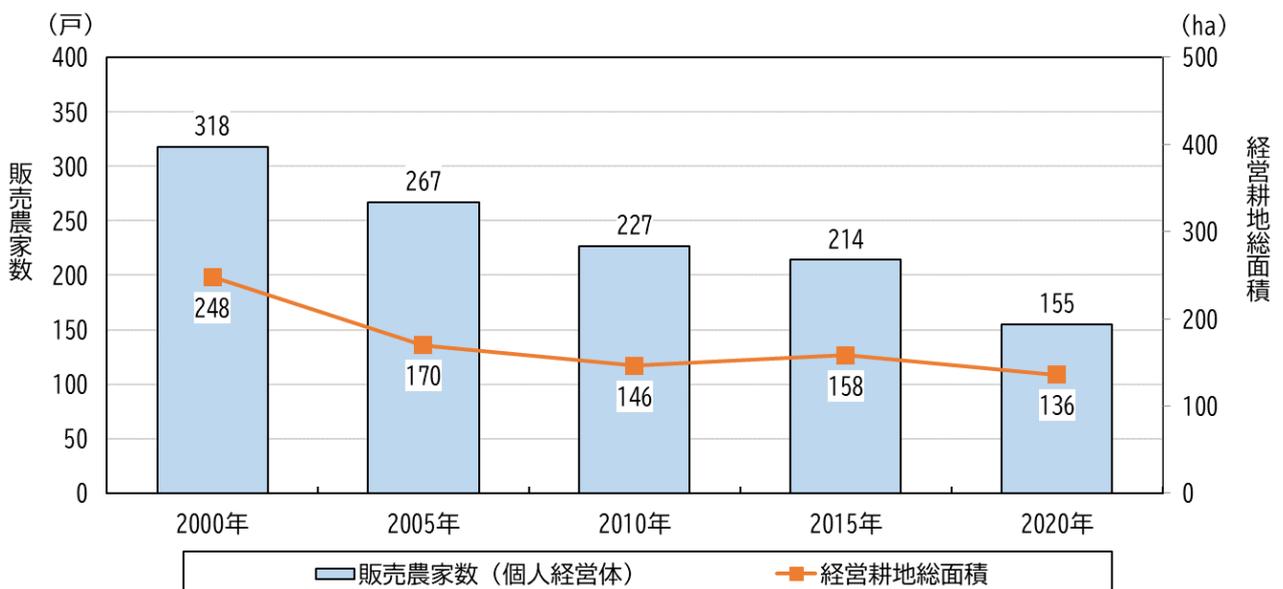
図：蟹江町の商業の事業所数、年間商品販売額の推移（資料：経済センサス）



## 6. 農業の動向

- ・販売農家数（個人経営体）は、2000年（平成12年）以降減少し続けており、2000年（平成12年）の318戸から2020年（令和2年）の155戸と、20年で半数以下に減少しています。
- ・経営耕地総面積は2015年（平成27年）に一時増加しますが、減少傾向にあります。

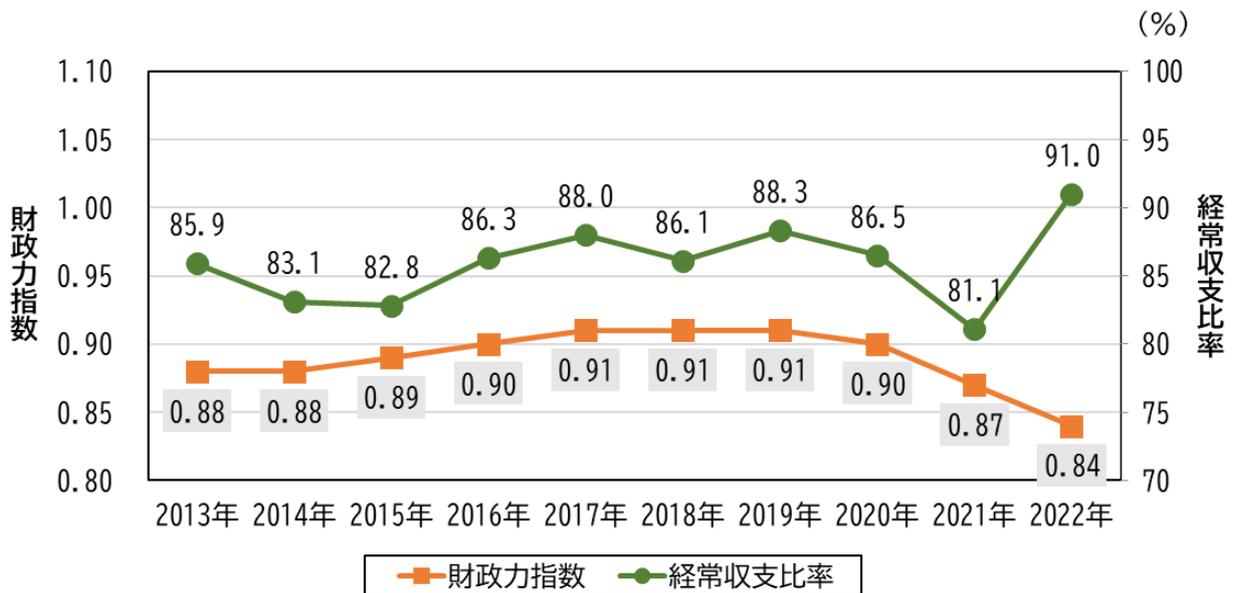
図：蟹江町の販売農家数、経営耕地総面積の推移（資料：農林業センサス）



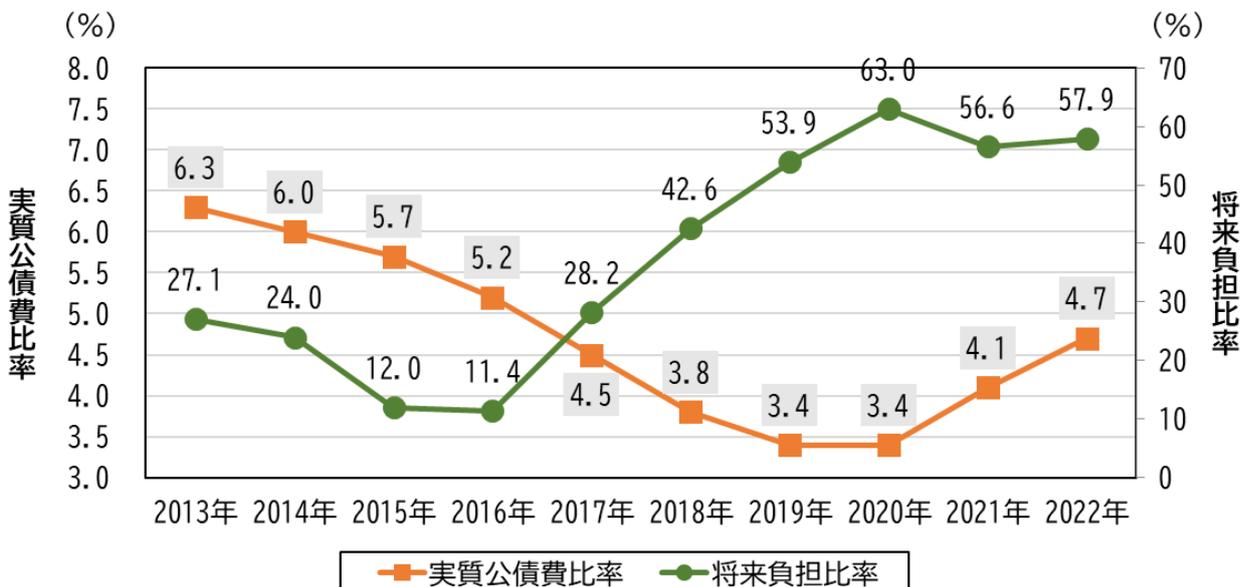
## 7. 財政の動向

- ・ 財政力指数は、2013年（平成25年）の0.88から2019年（令和元年）の0.91まで上昇しました。それ以降は低下し続けており、2022年（令和4年）には0.84となっています。
- ・ 経常収支比率は、2021年（令和3年）に一時低下するものの、2015年（平成27年）以降は上昇傾向にあり、2022年（令和4年）には91.0%と過去10年で最も高い数値となっており、財政の硬直化が進んでいることが分かります。
- ・ 実質公債費率は、2013年（平成25年）から2020年（令和2年）にかけて低下し続けていましたが、それ以降上昇しており、コロナ禍を機に公債費償還負担が大きくなっています。
- ・ 将来負担比率は2016年（平成28年）以降、急激に上昇しており、2021年（令和3年）に一時低下したものの、2022年（令和4年）には57.9%と、2016年（平成28年）の11.4%と比べると将来の財政負担が大きくなっていることが分かります。

図：蟹江町の財政力指数、経常収支比率の推移  
（資料：地方財政状況調査関係資料（総務省））



図：蟹江町の実質公債費比率、将来負担比率の推移  
（資料：地方財政状況調査関係資料（総務省））



#### ○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

#### ○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

#### ○実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

#### ○将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。



## 1. 都市間比較による特性分析

### 1-1. 都市間比較の方法

- ・都市間比較は、蟹江町の状況を行政分野別にデータを比較して、本町の相対的な位置を把握することで、本町の特性、強みや弱みをするために分析実施する。
- ・このため、下記のような対象とデータを用いて分析する。

#### (1) 比較対象都市

- ・比較対象都市は、海部地域の周辺6市町村とした。

表：蟹江町と比較対象都市の概要（資料：令和2年国勢調査）

		人口（人）	人口増加率（H27-R2（%））	人口密度（人/㎢）	産業別就業人口比率（%）			
					1次産業	2次産業	3次産業	
愛知県		7,542,415	0.79%	1,458.0	1.9%	31.5%	66.6%	
蟹江町		37,338	0.68%	3,366.8	0.9%	26.8%	72.3%	
周辺都市	1	津島市	60,942	-3.92%	2,428.9	1.8%	29.2%	69.1%
	2	愛西市	60,829	-3.58%	912.3	7.1%	28.4%	64.5%
	3	弥富市	43,025	-0.56%	876.1	3.9%	28.6%	67.5%
	4	あま市	86,126	-0.89%	3,133.0	1.3%	31.8%	66.9%
	5	大治町	32,399	4.55%	4,916.4	1.1%	30.4%	68.5%
	6	飛島村	4,575	4.05%	204.1	9.5%	29.6%	60.9%

#### (2) 比較データ

##### ◆比較する人口等の基礎データ

- ・6つの分野別に次の表のように抽出した。

##### ◆棒グラフについて

- ・蟹江町と愛知県を含めて、比較対象都市について降順または昇順（●印の項目）に示しています。
- ・データに応じては、値が大きい場合の方がマイナス評価となるものがあり、棒グラフでは項目によって大小の順を変えている。ただし、項目によっては、値の大小とプラス・マイナス評価の判断が難しいものがあります。

##### ◆レーダーチャート

- ・各指標データについて、愛知県平均値を100としたときの蟹江町と比較対象都市の周辺6市町村平均値のポイント（比率）を表示しています。
- ・グラフは、外側に行くほどポイントが高くプラス評価となっており、マイナス評価の項目（●印の項目）については100からの逆数をとっており同様です。

表：比較データの一覧

	項目	資料（ ）：調査時点
(1) 医療・ 福祉	A 住民 1,000 人当たり病院及び一般診療所の病床数 (床)	医療施設調査 (令和 4 年)
	B 住民 1,000 人当たり医師数 (人)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (令和 4.12.31)
	C 要支援・要介護認定者数/65 歳以上人口 (%) ●	厚生労働省 介護保険事業状況報告 (令和 3.3.31)、あいちの人口 (令和 3.10.1)
	D 保育所入所待機児童率 (%) ●	厚生労働省保育所関連状況とりまとめ (令和 4.4.1)、愛知県統計年鑑 (R4.10.1)
	E 公的機関における障害者の雇用率 (%)	愛知労働局 愛知県の障害者雇用状況 (令和 3.6.1)
(2) 教育・ 文化	A 公立小学校教員 (本務者) 1 人当たり児童数 (人) ●	学校基本調査 (令和 5.5.1)
	B 公立中学校教員 (本務者) 1 人当たり児童数 (人) ●	学校基本調査 (令和 5.5.1)
	C 住民 1 人当たり公立図書館蔵書数 (冊)	愛知県統計年鑑 (令和 5 年度)
	D 住民 1,000 人当たり文化体育施設数 (施設)	愛知県統計年鑑 (令和 5 年度)
	E 住民 1 人当たり観光レクリエーション利用者数 (人)	愛知県観光レクリエーション利用者統計 (令和 4 年)
(3) 環境・ 安全	A 住民 1,000 人当たり CO2 排出量 (千 t-CO2) ●	標準的手法に基づく CO2 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計 (令和 3 年)
	B 住民 1 人 1 日当たり生活系ごみ排出量 (g) ●	一般廃棄物処理実態調査 (令和 4 年度)
	C 住民 1,000 人当たり公害苦情件数 (件) ●	愛知県統計年鑑 (令和 5 年度)
	D 住民 1,000 人当たり火災件数 (件) ●	愛知県統計年鑑 (令和 5 年度)
	E 住民 1,000 人当たり交通事故 (人身) 発生件数 (件) ●	愛知県統計年鑑 (令和 5 年度)
(4) 都市基 盤	A 上水道普及率 (%)	愛知県統計年鑑 (令和 4 年度)
	B 公共下水道普及率 (%)	愛知県水道課 (令和 4 年度末)
	C 区画整理整備率 (%)	土地に関する統計年報 (令和 4.4.1)
	D 住民 1 人当たり都市公園面積 (㎡)	公共施設状況調査 (令和 3 年)
	E 住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合 (%)	住宅・土地統計調査 (平成 30.10.1)
	F 住宅地の平均価格 (円/㎡)	県地価調査 (令和 4. 7.1)
(5) 産業	A 住民 1,000 人当たり農業産出額 (万円)	農林水産省農林業センサス
	B 住民 1,000 人当たり年間商品販売額 (万円)	農林水産省 市町村別農業産出額 (推計) (令和 4 年)
	C 住民 1,000 人当たり小売店面積 (㎡)	愛知県統計年鑑 商業統計 (令和 3.6.1)
	D 住民 1,000 人当たり製造品出荷額等 (百万円)	愛知県統計年鑑 商業統計 (令和 3.6.1)
	E 労働力人口に占める女性労働力人口の割合 (%)	国勢調査 (令和 2 年)
	F 住民 1 人当たり住民所得 (万円)	あいちの市町村住民所得 (令和 3 年度)
(6) 財政・ 住民参 加	A 財政力指数	総務省 市町村決算状況調 (令和 4 年度)
	B 経常収支比率 (%) ●	総務省 市町村決算状況調 (令和 4 年度)
	C 実質公債費率 (%) ●	総務省 市町村決算状況調 (令和 4 年度)
	D 住民 1,000 人当たり NPO 法人認証数	あいち NPO 交流プラザ (令和 5.4 末)
	E 審議会等委員への女性登用率 (%)	男女共同参画局 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 (令和 5 年度)

●：レーダーチャートで外ほど評価が良くなるように逆数表示した項目

※住民の人口当たりの数値は令和 2 年国勢調査人口を分母としている。

## 1-2. 比較結果

### (1) 医療・福祉

A：住民1,000人当たり病院及び一般診療所の病床数（床）

蟹江町は0.70床と少なく、弥富市や津島市とは大きな差があります。

B：住民1,000人当たり医師数（人）

蟹江町は1.07人で、中位です。

C：要支援・要介護認定者数／65歳以上人口（％）

蟹江町は15.3％で、最も低くなっています。

D：保育所入所待機児童率（％）

蟹江町および比較対象都市すべてにおいて、待機児童数は皆無となっています。

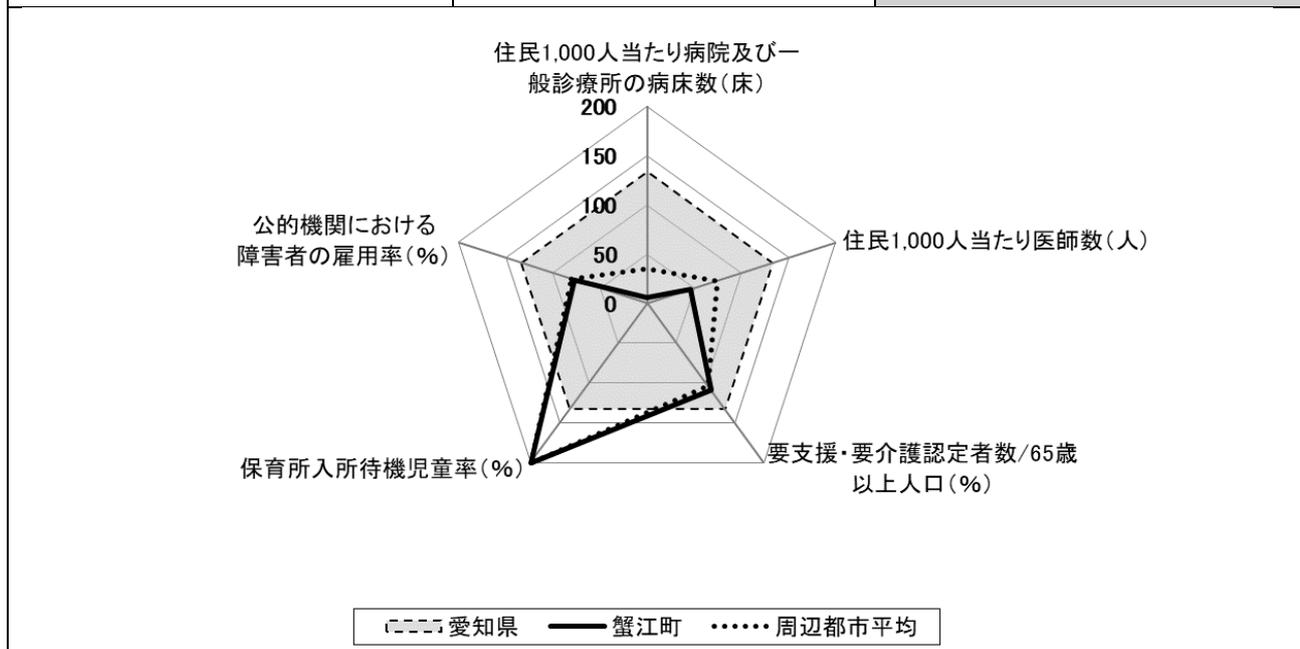
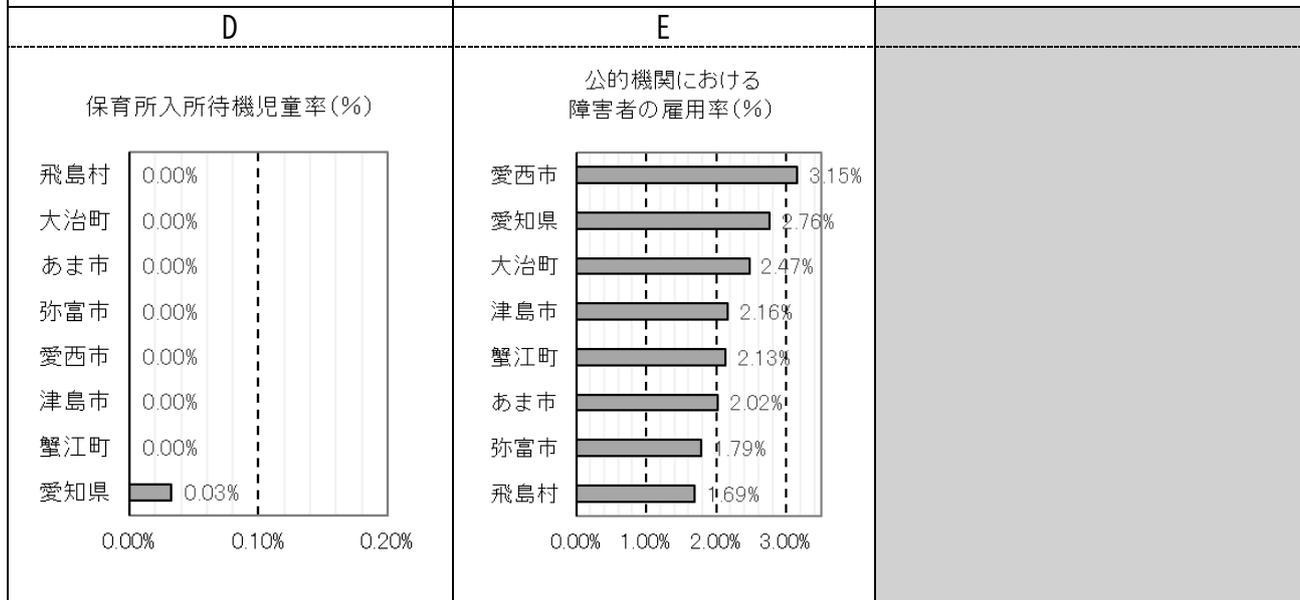
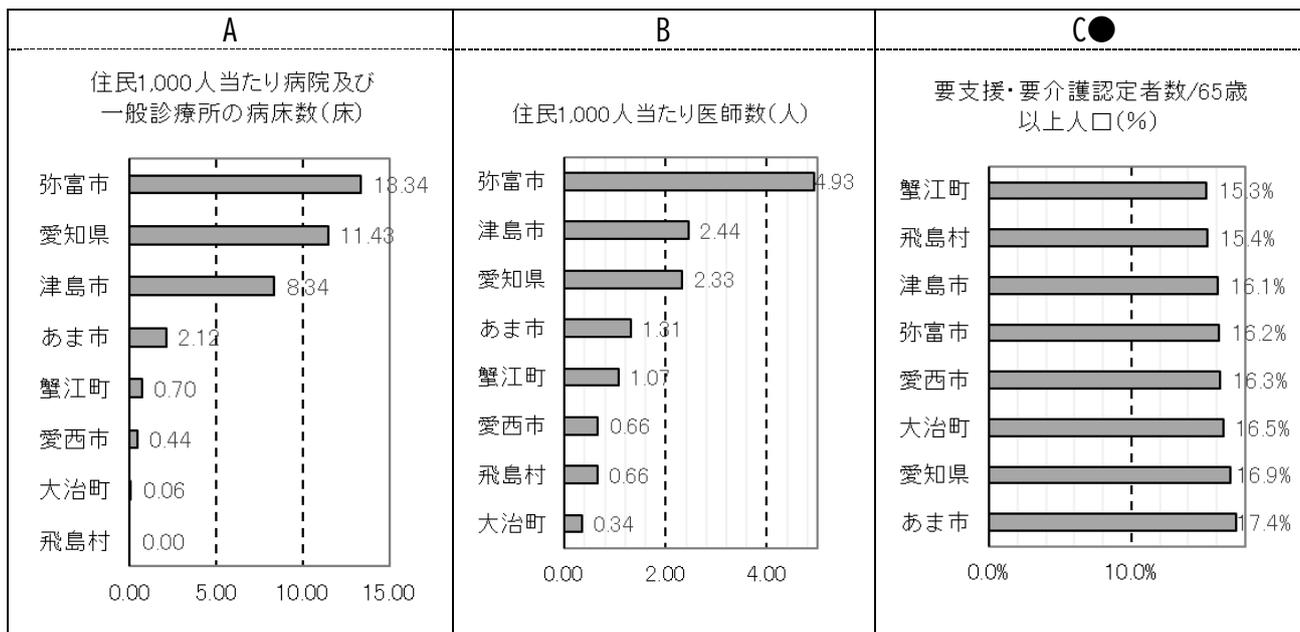
E：公的機関における障害者の雇用率（％）

蟹江町は2.13％で、中位です。

#### 【総括】

蟹江町は病床数、医師数ともに県平均を下回っており、医療の水準は相対的に低い状態にあります。

保育所の待機児童は周辺都市と同様ゼロとなっており、公的機関における障がい者の雇用率は愛知県平均を下回っています。



## (2) 教育・文化

A：公立小学校教員（本務者）1人当たり児童数（人）

蟹江町は15.2人で、大治町に次いで2番目に多くなっています。

B：公立中学校教員（本務者）1人当たり生徒数（人）

蟹江町は15.7人で、最も多くなっています。

C：住民1人当たり公立図書館蔵書数（冊）

蟹江町は3.9人で、中位であり、飛島村が突出して多くなっています。

D：住民1,000人当たり文化・体育施設数（施設）

蟹江町は0.80で、大治町に次いで2番目に少なくなっています。

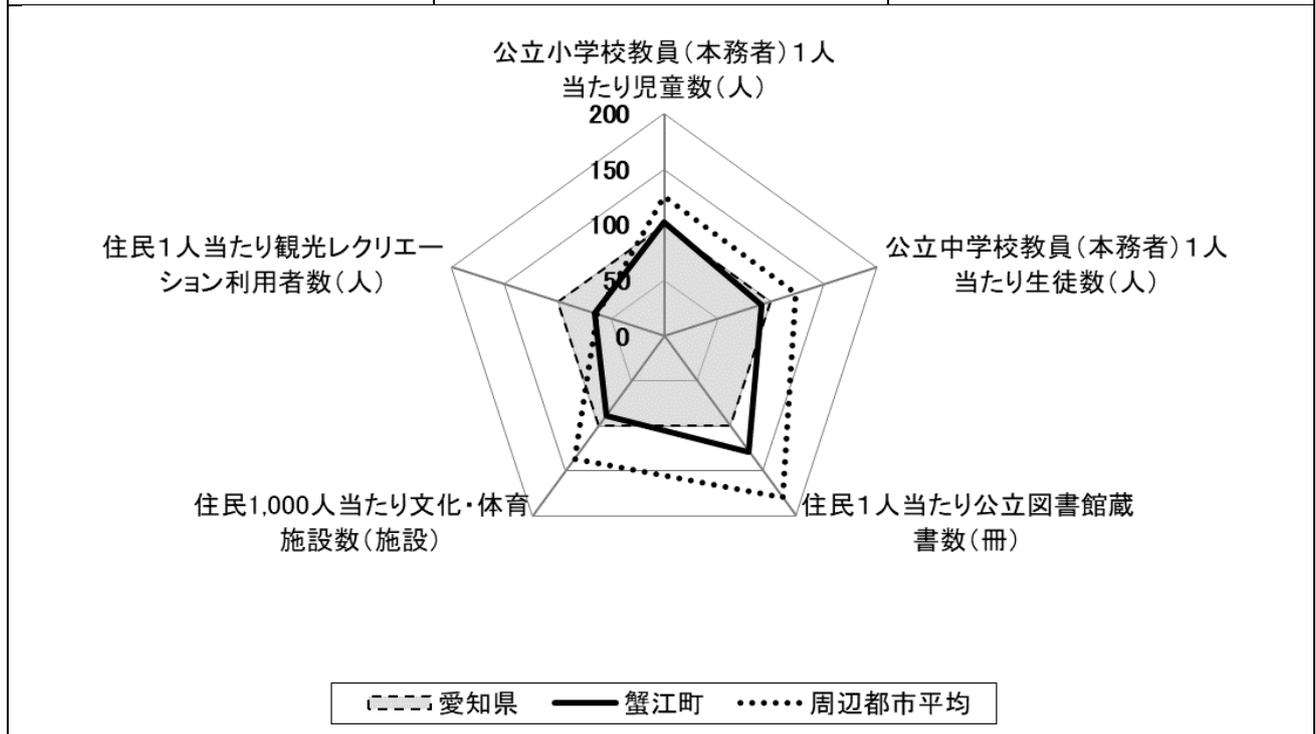
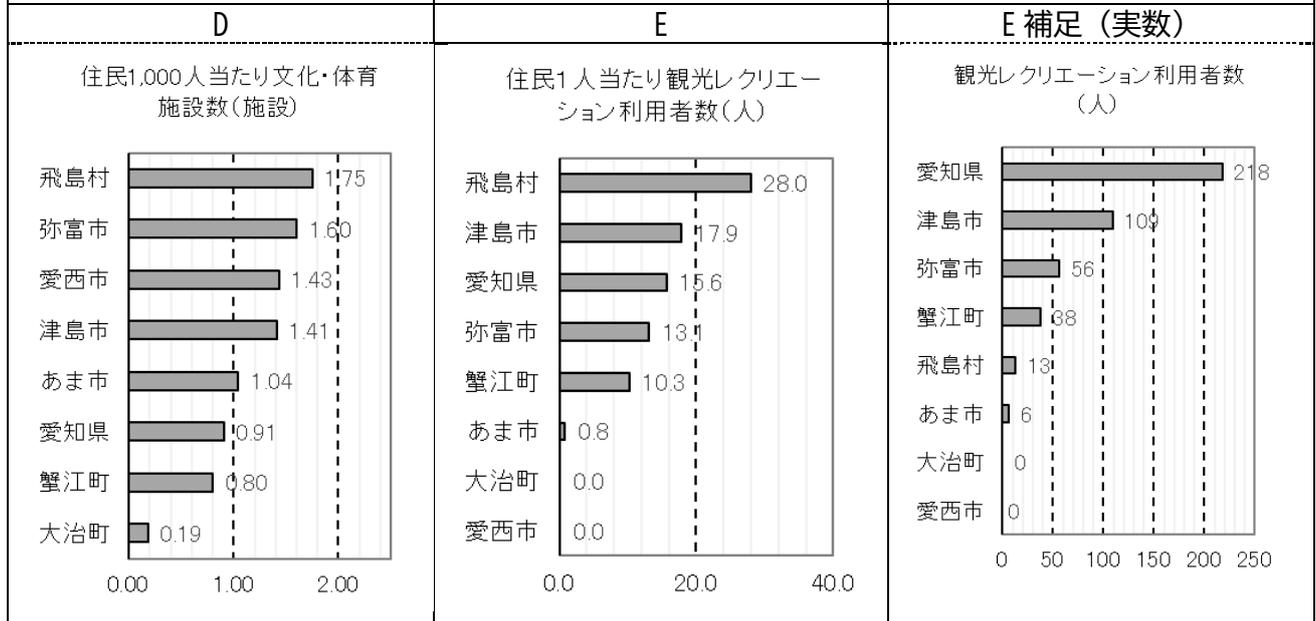
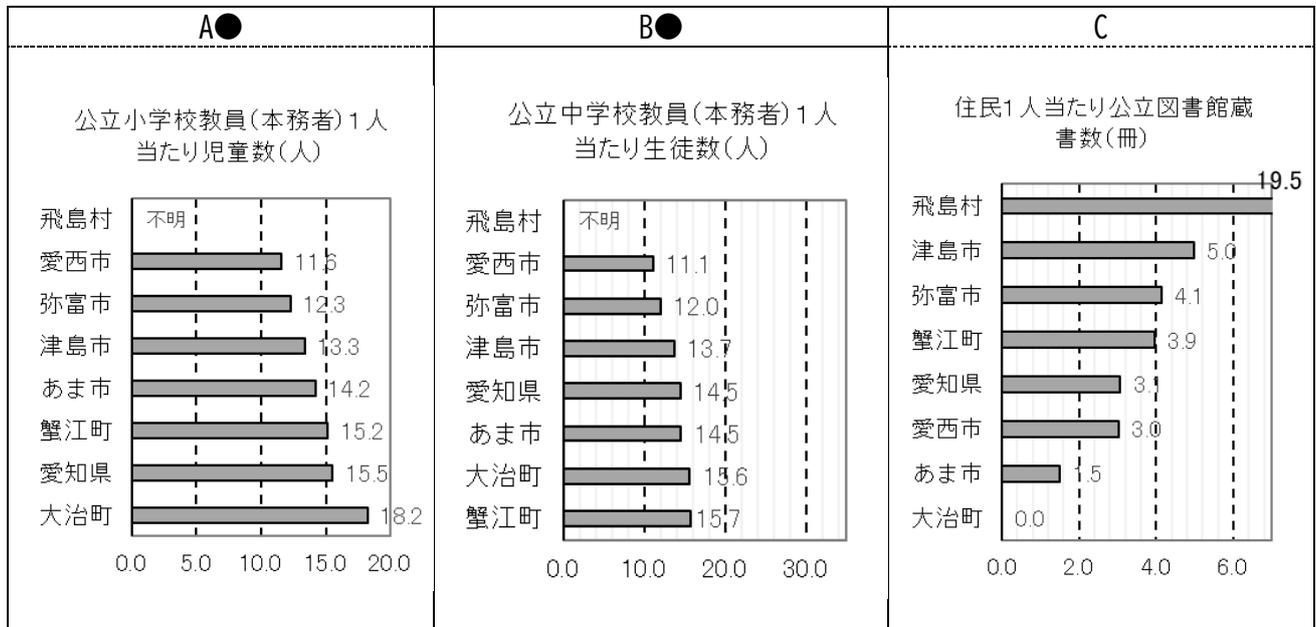
E：住民1人当たり観光レクリエーション利用者数（人）

蟹江町は10.3人で、中位です。

### 【総括】

蟹江町では、公立小学校教員1人当たり児童数や公立中学校教員1人当たり生徒数が周辺都市平均より多くなっています。

また、公立図書館蔵書数、文化・体育施設数、観光レクリエーション利用者数は相対的に少なく、生涯学習基盤、観光基盤は比較的弱いと考えられます。



### (3) 環境・安全

A：住民1,000人当たりCO<sub>2</sub>排出量(千t-CO<sub>2</sub>)

蟹江町は5.14千t-CO<sub>2</sub>と中位で、最も多い飛島村が65.14千t-CO<sub>2</sub>と突出しています。

B：住民1人1日当たり生活系ごみ排出量(g)

蟹江町は612gで、津島市、大治町に次いで少なくなっています。

C：住民1,000人当たり公害苦情件数(件)

蟹江町は0.37件で、あま市に次いで2番目に少なく、最も多い弥富市の14分の1程度となっています。

D：住民1,000人当たり火災件数(件)

蟹江町は大治町と同等の0.19件で、飛島村、弥富市に次いで3番目に多くなっています。

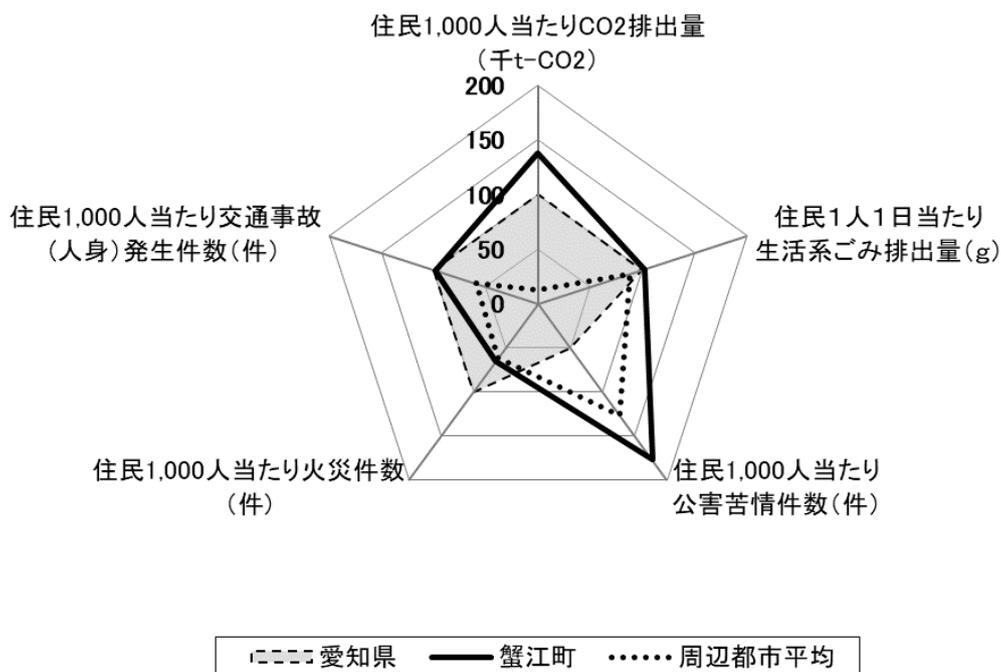
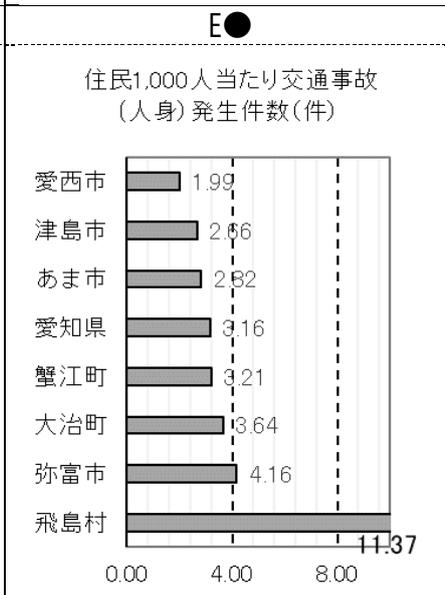
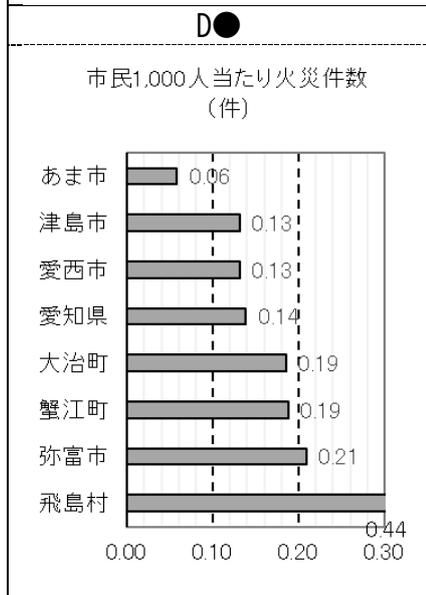
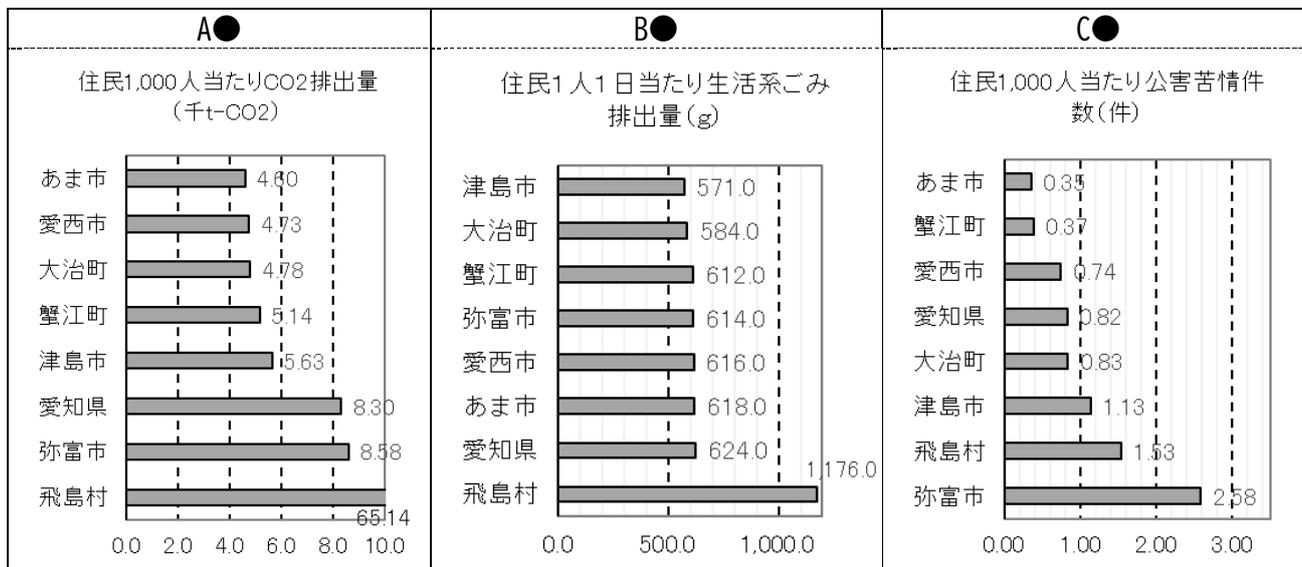
E：住民1,000人当たり交通事故(人身)発生件数(件)

蟹江町は3.21件と中位で、最も多い飛島村は11.37件と突出している。

#### 【総括】

蟹江町のCO<sub>2</sub>排出量や生活系ごみ排出量は、県や周辺都市平均よりも少なく、公害苦情件数は大幅に少ないため、生活環境は相対的に良好であると考えられます。

一方、交通事故(人身)発生件数や火災件数は周辺都市と比べてやや多く、安全面には課題があると考えられます。



#### (4) 都市基盤

A：上下水道普及率（％）

蟹江町および、あま市を除くすべての比較対象都市で 100.0％となっています。

B：公共下水道普及率（％）

蟹江町は 66.9％で、最も高くなっています。

C：区画整理整備率（％）

蟹江町は 35.7％で最も高く、区画整理が進んでいます。

D：住民 1 人当たり都市公園面積（㎡）

蟹江町は 3.85 ㎡で、飛島村、津島市に次いで 3 番目に大きくなっています。

E：住宅に住む一般世帯に占める持ち家の割合（％）

蟹江町は 65.38％で、大治町に次いで 2 番目に少なくなっています。

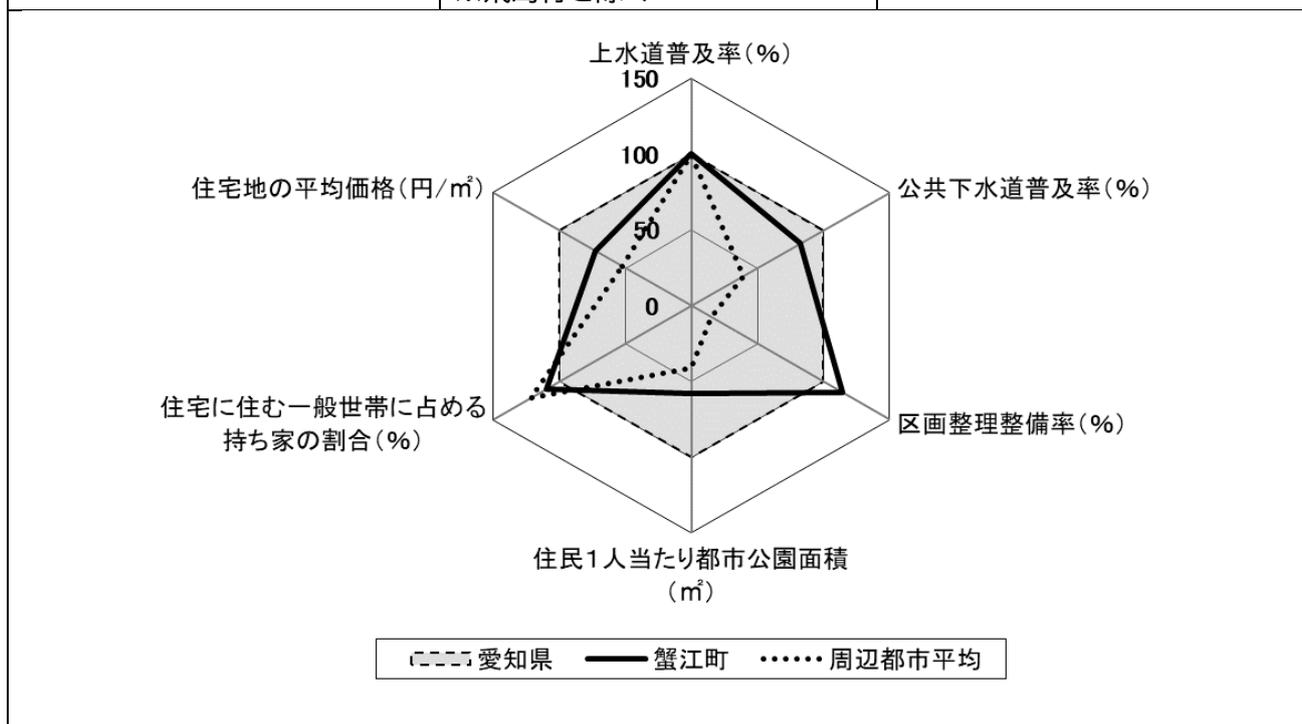
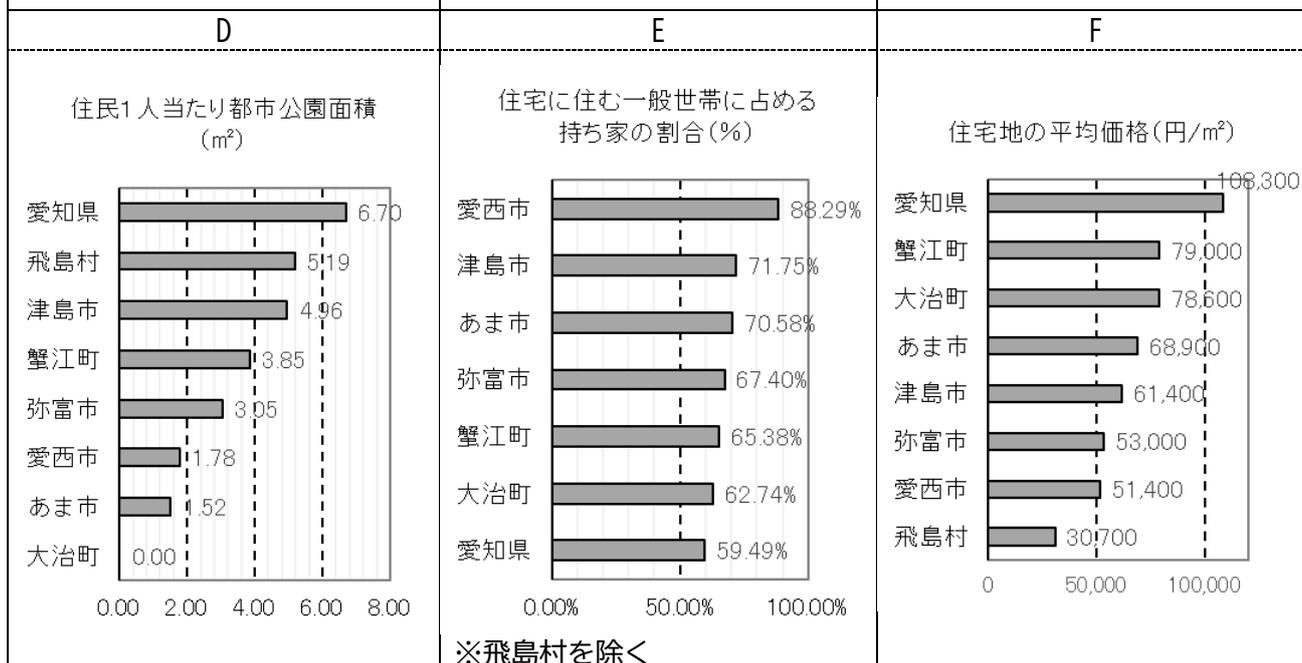
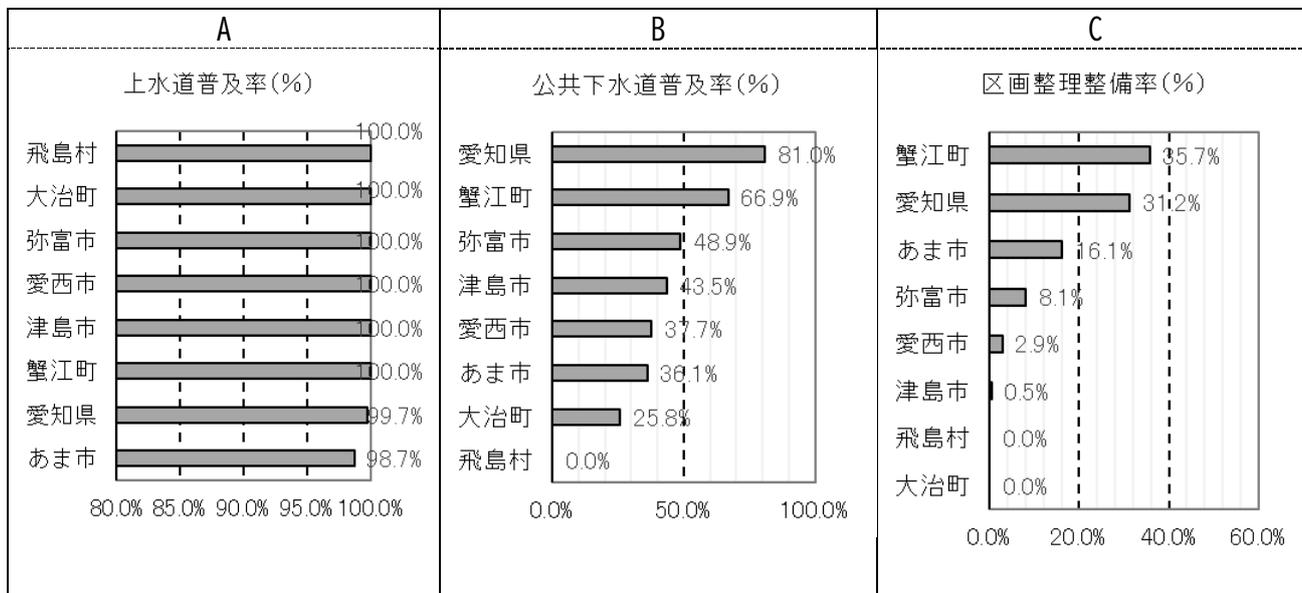
F：住宅地の平均価格（円／㎡）

蟹江町は 79,000 円／㎡で、最も高くなっています。

#### 【総括】

蟹江町は区画整理整備率が高く、周辺都市平均や愛知県を上回っています。また、公共下水道普及率と住民 1 人当たり都市公園面積も周辺都市平均をやや上回っています。

一方で、住宅地の平均価格は周辺都市のなかでは最も高く、持ち家の割合は周辺都市より低くなっています。



## (5) 産業

A：住民1,000人当たり農業産出額（万円）

蟹江町は1,874.8万円で、大治町、あま市に次いで3番目に低くなっています。最も多い飛島村の10%程度となっています。

B：住民1,000人当たり年間商品販売額（万円）

蟹江町は1,948.1万円で中位です。

C：住民1,000人当たり小売店面積（㎡）

蟹江町は1,081.6㎡で、中位です。

D：住民1,000人当たり製造品出荷額等（百万円）

蟹江町は24.5億円で、中位です。

E：労働力人口に占める女性労働力人口の割合（%）

蟹江町および比較対象都市すべてが45%程度となっていますが、その中でも蟹江町は45.4%と最も高くなっています。

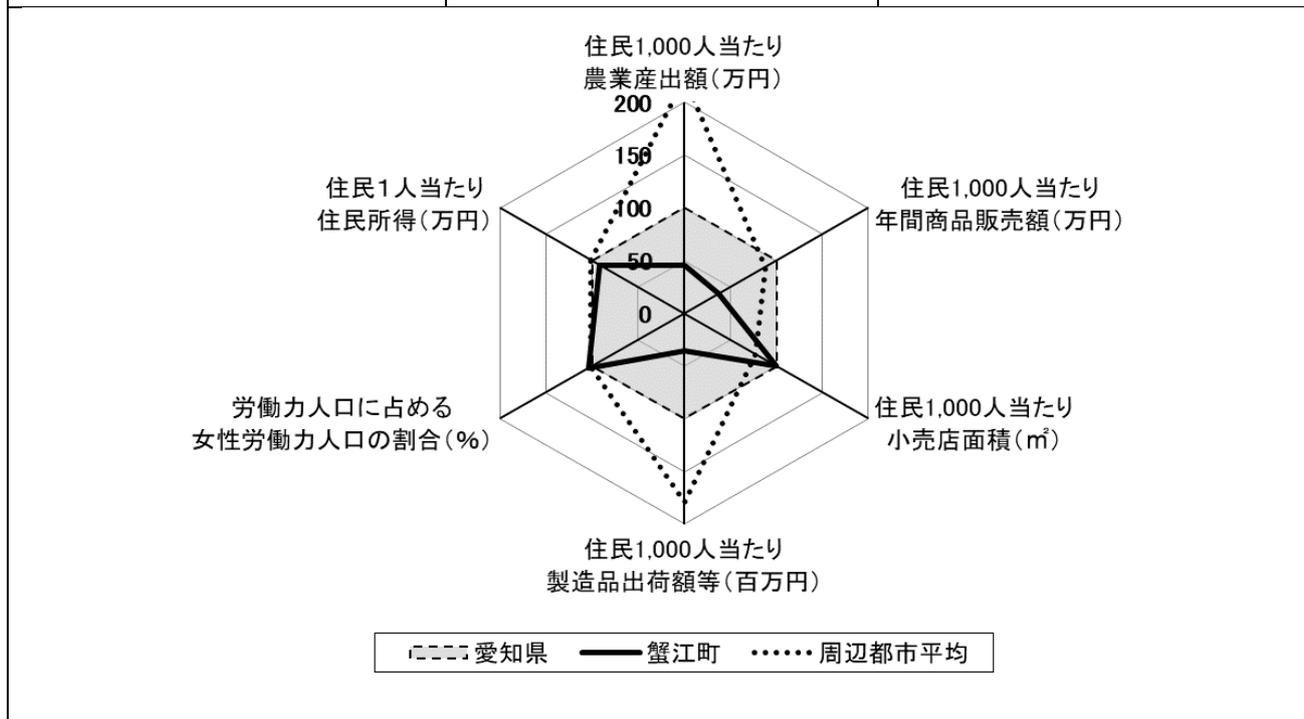
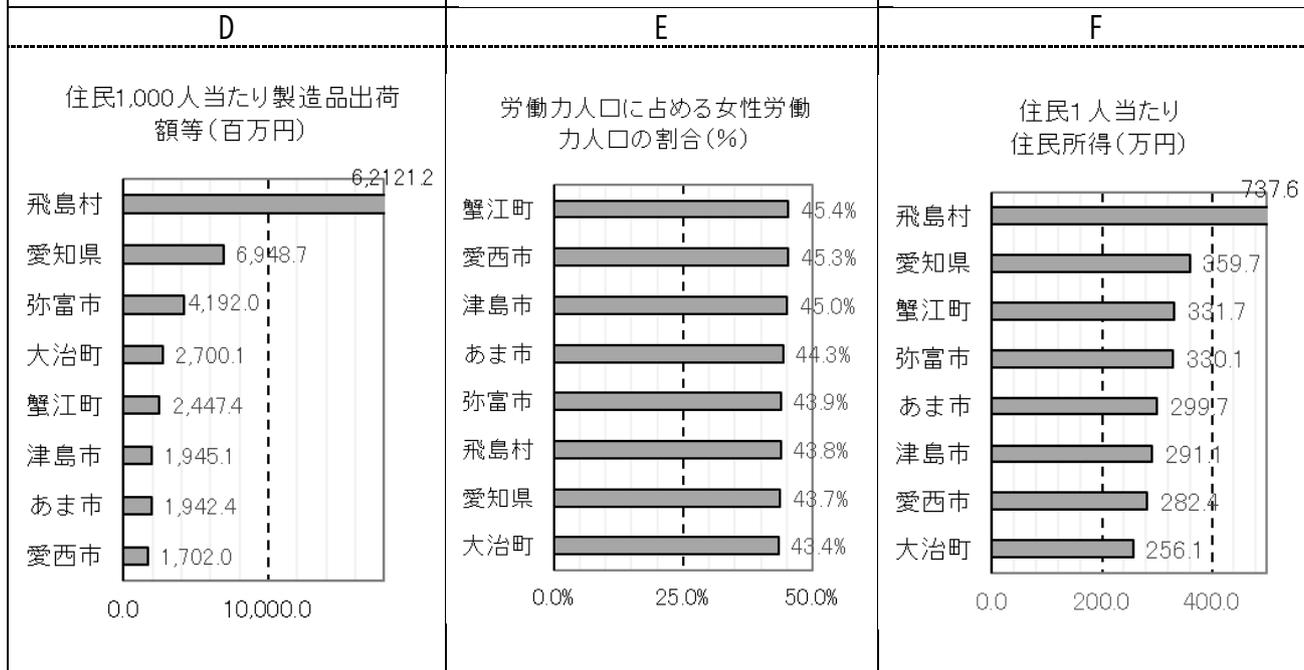
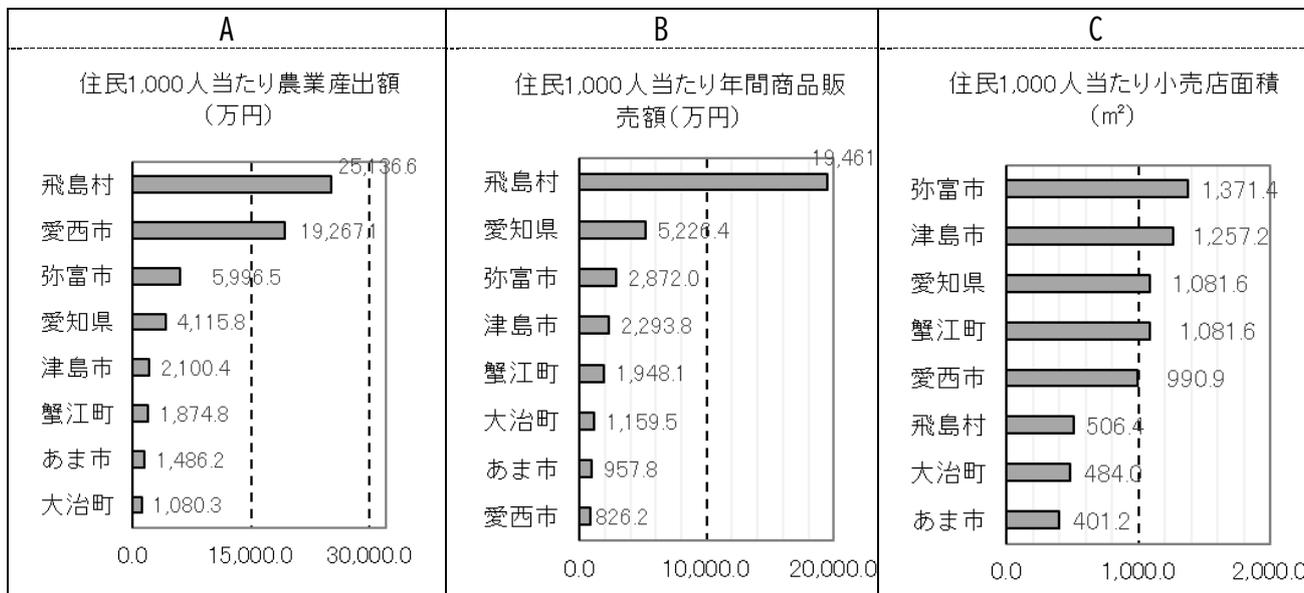
F：住民1人当たり住民所得（万円）

蟹江町は331.7万円で、突出して多い飛島村に次いで2番目に多くなっています。

### 【総括】

蟹江町は住民1,000人当たりの農業産出額、商品販売額、製造品出荷額等は周辺都市平均よりも低い水準となっています。

小売店面積は中位で、周辺都市平均をやや上回っており、住民所得は、周辺都市平均とほぼ同程度で、愛知県平均に近くなっています。



## (6) 財政・住民参加

### A：財政力指数

蟹江町は0.84で、突出して高い飛島村、弥富市に次いで3番目に高くなっています。

### B：経常収支比率（％）

蟹江町は91.0％で、中位です。

### C：実質公債費比率（％）

蟹江町は4.7％で、あま市、弥富市に次いで3番目に高く、やや悪い状況です。

### D：住民1,000人当たりNPO法人認証数

蟹江町は0.13で、飛島村、愛西市に次いで3番目に少なくなっています。

### E：審議会等委員への女性登用率（％）

蟹江町は16.9％で、最も低くなっています。

### 【総括】

蟹江町は、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は周辺都市と比較すると中位に位置しており、突出して財政状況が良いといえる飛島村を除くと、周辺都市と同程度の財政状況といえます。

審議会等における女性の登用比率は、周辺都市と比較してやや低くなっています。

